

8 款

土木費

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	土地取引届出經由事務											事業類型	その他					
担当部課	都市計画部 都市総務課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	国土利用計画法第23条第1項																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土利用計画法に係る土地取引の届出の經由事務を執行する。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,030	3,631	3,624	△ 7	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	685	298	568	270		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	157	169	179	10	
		小計	4,715	3,929	4,192	263		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	236	256	269	13		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	117	0	△ 117	
		その他	0	0	0	0		小計	157	286	179	△ 107	
	小計	236	256	269	13	経常収支差額(A)		△ 4,793	△ 3,899	△ 4,281	△ 382		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 4,793	△ 3,899	△ 4,281	△ 382	
	小計	4,950	4,185	4,460	276	一般財源充当額(D)	4,904	4,481	4,414	△ 66			
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)	110	582	133	△ 449			
	小計	4,950	4,185	4,460	276								

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	消耗品費【266千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.24%	93.89%	93.98%	0.09%	—
②	活動指標	届出件数	件	41	53	55	2	
		単位当たりコスト	円/件	120,740	78,955	81,095	2,140	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守した速やかな事務手続きを実施	29年度末時点の課題	事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっているなかでの速やかな事務手続きの実施
目標に対する事業実績	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等を速やかに実施	課題への対応	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等を速やかに実施
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守した速やかな事務手続きを実施	30年度末時点の課題	事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっているなかでの速やかな事務手続きの実施
元年度の取組	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等を速やかに実施	2年度の計画	引き続き、事務処理要領を遵守した事務手続きを実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	77,663	88,228	83,348	△ 4,880	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	77,817	25,318	8,372	△ 16,947		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	155,481	113,546	91,719	△ 21,826		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,601	3,206	3,487	281		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	7	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	365,862	351,519	338,671	△ 12,848		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	368,470	354,725	342,158	△ 12,567		経常収支差額(A)	△ 524,859	△ 469,142	△ 434,847
	その他の業務費用	支払利息	639	574	504	△ 70		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	4,538	0	0
		その他	0	0	159	159		特別収支差額(B)	4,538	0	0
		小計	639	574	663	89		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 520,321	△ 469,142	△ 434,847
	移転費用		269	298	307	9		一般財源充当額(D)	84,320	115,162	110,280
	小計		524,859	469,142	434,847	△ 34,295		再計(C) + (D)	△ 436,001	△ 353,980	△ 324,567

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	雨水管台帳データ作成業務委託料【1,404千円】 土木工事積算システム保守サポート委託料【519千円】 土木工事積算システム機器等賃借料【219千円】 除草剪定作業に要する消耗品等購入費【246千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.80人	7.70人	7.80人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.80人	4.45人	3.70人	△ 0.75人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.60人	12.15人	11.50人	△ 0.65人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	29.62%	24.20%	21.09%	△3.11%
②	活動指標	水路維持管理件数	件	751	843	912	69
		単位当たりコスト	円/件	698,880	556,515	476,806	△ 79,709
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・水路の適正管理(不法占用解消など) ・除草等作業依頼に対し、実施までの時間短縮	29年度末時点の課題	・平成26年から実施している地籍調査事業の成果を活用し、水路の適正な管理を行う。 ・除草等作業依頼の繁忙期には、実施まで40～50日を要した。
目標に対する事業実績	・水路管理パトロールの定期的な実施を通じ、不法占用解消に向けた指導を行った。 ・市内水路の除草、剪定、清掃等を可能な限り迅速に行った。	課題への対応	・継続的かつ中長期的な取り組みとなるが、水路の適正管理に向けた敷民の解消等に取り組んだ。 ・各班の連絡を密に行い、優先順位を設けて作業に取り組んだ。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・水路の適正管理(不法占用解消など) ・除草作業等を業務委託化することで、業務の迅速化および効率化に努める。	30年度末時点の課題	・不法占用解消までに時間を要する。 ・除草等作業依頼の繁忙期には、実施まで時間を要した。
元年度の取組	・水路の適正管理(不法占用解消など) ・除草作業等を業務委託化することで、業務の迅速化および効率化に努める。	2年度の計画	・水路の適正管理(不法占用解消など) ・除草作業等を業務委託化することで、業務の迅速化および効率化に努める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市再生街区基準点の管理											事業類型	その他				
担当部課	道路交通部 管理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	測量法及び八王子市公共基準点管理保全要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失場合に再設置するものである。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	733	363	362	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	30	57	27		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	857	393	419	26		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	448	918	1,512	594		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	352	0	△ 352
		その他	0	0	0	0		小計	0	352	0	△ 352
		小計	448	918	1,512	594		経常収支差額(A)	△ 1,305	△ 959	△ 1,931	△ 972
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,305	△ 959	△ 1,931	△ 972
	小計		1,305	1,311	1,931	620		一般財源充当額(D)	1,325	1,384	1,944	560
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)	20	425	13	△ 412	
	小計		1,305	1,311	1,931	620						

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.67%	29.97%	21.71%	△8.27%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	29年度末時点の課題	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。
目標に対する事業実績	・1級基準点測量(北野下水処理場屋上) ・1級基準点測量(栢田中学校屋上) ・1級基準点測量(長房小学校屋上) ・1級基準点測量(第一中学校屋上)	課題への対応	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	30年度末時点の課題	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。
元年度の取組	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	2年度の計画	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点等は八王子市が管理している。この街区基準点等の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督											事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 建築課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	地方自治法、建築士法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市発注工事の設計委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	181,337	189,308	208,007	18,699	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	30,830	39,155	51,560	12,406		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	3,614	6,743	3,129		都支出金	0	0	0
		小計	212,167	232,077	266,310	34,233		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	6,336	6,269	6,704	435		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	67	0	△ 67		繰入金	0	0	0
		減価償却費	370	9	9	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	6,707	6,344	6,713	368		経常収支差額(A)	△ 218,890	△ 238,472	△ 273,108
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 218,890	△ 238,472	△ 273,108
	小計		218,874	238,421	273,023	34,601		一般財源充当額(D)	223,478	236,762	260,191
	移転費用		16	51	86	35		再計(C) + (D)			
	小計		218,890	238,472	273,108	34,636		4,588	△ 1,710	△ 12,917	△ 11,207

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	21.80人	23.82人	26.40人	2.58人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.95人	2.25人	2.30人	0.05人
嘱託員	0.00人	1.30人	1.80人	0.50人
計	24.75人	27.37人	30.50人	3.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.93%	97.32%	97.51%	0.19%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	個々の設計、工事を、契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	29年度末時点の課題	いずみの森小中学校新築工事、泉町団地改築工事及び給食センター新築工事×2件などの1件あたりの業務量が多い大型案件が本格化し全体の業務量が増大する中で次年度の通常の工事依頼数も増加し、人的資源が不足している状況となっている。その状況に対応するために人材育成によるレベルアップと、さらなる業務の効率化の推進が必要となった。
目標に対する事業実績	設計・工事監督業務等(債務負担解消分及びH31年継続事業含む)366件 概算見積書作成業務525件	課題への対応	効率的なOJTによる人材育成によりレベルアップを図り、課全体の業務遂行能力の向上を図ると共に、さらなる業務の効率化を推進した。 また、追加工事対応などにより業務の集中及び受注者不足が発生しないように、設計に取り組む段階から発注にいたるまで時期を全体的に早める方向で調整した。 しかしながら、課内の効率化やレベルアップ及び設計に取り組む時期の調整で生み出せる余力以上の追加業務があり、他部署からの応援体制を取ってもまだ人的資源の不足常態により、多くの時間外勤務が必要となった。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	依頼を受けた案件に対し、Q、C、D、S(品質、コスト、工期、安全)についてバランス良く監視している。	30年度末時点の課題	いずみの森小中学校新築工事、泉町団地改築工事及び給食センター新築工事×2件などの業務量が多い大型案件が着工し、全体の業務量が増大する中で、ブロック塀工事の対応や災害的猛暑に対する給食室の空調工事に対応するため、業務の整理を行う必要がある。 また、老朽化した設備機器の更新工事の依頼が増大した結果として生じている機械設備担当の負担増を解決し課全体の業務の平準化を図る必要がある。
元年度の取組	依頼を受けた案件に対し、Q、C、D、S(品質、コスト、工期、安全)の意識をもって業務に取り組む。 また、30年度の課題を克服するために課内の人員体制の見直し及び職種の枠を超えた課内の応援体制の構築並びに、人事異動により配属された職員に対する率的なOJTによる人材育成によるレベルアップを図り課全体の業務遂行能力の向上を図ると共に、さらなる業務の効率化を推進する。	2年度の計画	次年度の依頼予定等の情報を早めに収集することにより設計期間に余裕をもたせ業務の平準化を図ると共に、さらなる業務の効率化を推進し、余裕を持ってQ、C、D、S(品質、コスト、工期、安全)に取り組めるようにする。 また、職種を超えた課内の応援体制の推進を図り業務の標準化及び職種の枠を超えた課内のゼネラリストの育成を図っていく

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	建築指導										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部 建築指導課、建築審査課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	02	建築指導費	
根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅促進法、低炭素化促進法、建設リサイクル法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	建築指導課及び建築審査課が連携し、建築基準法に基づく確認、許可及び認定等の事務並びに建築確認に係る指導相談及び違反建築物の調査等を行うことにより、建築物の安全性及び適法性を確保するとともに、長期優良住宅認定事務等、各法令に規定する所管行政庁として対応すべき事務を適正に執行する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	198,994	202,597	204,600	2,004	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	28,027	36,816	34,438	△ 2,378		国庫支出金	0	0	0
		その他	10,205	10,069	10,030	△ 39		都支出金	209	203	180
	小計		237,226	249,482	249,069	△ 413		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	11,363	10,971	11,998	1,027		使用料及び手数料	20,500	17,605	17,239
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	44	44	44	0		その他	1,051	1,122	1,133
		その他	0	0	0	0		小計	21,760	18,929	18,552
	小計		11,406	11,015	12,042	1,027		経常収支差額(A)	△ 227,035	△ 241,797	△ 242,787
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	71	66	△ 5		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	71	66	△ 5		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 227,035	△ 241,797	△ 242,787
	小計		248,633	260,567	261,177	609	一般財源充当額(D)		239,453	245,420	247,670
	移転費用		163	159	163	4	再計(C) + (D)		12,417	3,623	4,883
	小計		248,795	260,726	261,339	613					1,260

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	建築審査会等委員報酬【1,432千円】 建築確認支援専門員報酬・共済費【8,598千円】 デジタル複合機使用料【324千円】 特殊建築物定期調査報告等業務委託料【5,078千円】 システム電算機器等借上料【1,886千円】	許可申請手数料【1,609千円】 認定申請手数料【5,882千円】 建築確認等申請手数料【8,688千円】 建築台帳記載事項証明手数料【1,058千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	23.76人	24.10人	24.83人	0.73人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.40人	3.80人	3.40人	△ 0.40人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	29.56人	30.30人	30.63人	0.33人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.35%	95.69%	95.30%	△0.38%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・建築基準法をはじめ、各法令の動向の把握及び業務への的確な反映 ・違反建築物の適正な取り締まり及び指導の実施 ・職員の関係資格の取得及び自己研鑽に対する意識の醸成 ・全若手職員の一級建築士受験及び建築基準適合判定資格者受験 ・建築構造審査職員の育成	29年度末時点の課題	・建築基準法の一部を改正する法律案の閣議決定に伴う、許認可関係の指針及び基準等の見直し ・建築主事行政を行うために必要な建築基準適合判定資格者への若手職員の受験取組 ・高い専門性を必要とする建築構造審査業務を担当する職員のSRC関連知識の習得
目標に対する事業実績	・法令改正を条例等に的確に反映させるとともに、建築基準法その他法令等に基づく許可、認定及び届出等の事務を適正に実施した。 ・建築基準法その他法令等に基づく違反建築物の調査及び指導等を行った。 ・災害応急危険度判定マニュアルの改定を行うとともに、市民向けに応急危険度判定訓練を実施した。 ・許可及び認定案件等について、課長、主査、担当職員等で意見交換等を逐次実施し、担当職員の育成の視点をあわせて指導等を行った。 ・指定道路図閲覧システムの賃貸借契約を行うとともに、データ更新委託を行い、システムを適切に運用した。 ・若手職員の意識改革を行うとともに、国、都等への研修派遣を継続して行い、受験意識を高めた。 ・日本建築構造技術者協会への派遣研修及びベテラン再任用職員を活用した実践育成の継続し、構造審査業務に必要な知識の習得に努めた。	課題への対応	・建築基準法の一部を改正する法律の施行に合わせ、八王子市手数料条例の改正を行うとともに、許認可関係規則の改正及び指針や基準等の見直しを適正に行った。 ・若手職員の意識改革、国等への研修派遣の継続及びベテラン再任用職員を活用した実践育成を継続した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・マンション建替え円滑化法の運用についての関係所管との調整及び許可基準の策定 ・八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準についての関係所管との調整及び基準の見直し・職員の関係資格の取得・自己研鑽に対する意識の醸成 ・一級建築士試験及び建築基準適合判定資格者検定への挑戦及び一次試験又は二次試験の合格者の輩出による資格取得の意識啓発 ・ベテラン職員の活用と年間研修計画の併用による分野別審査を担える職員の育成	30年度末時点の課題	・マンション建替え円滑化法に基づく容積率緩和の運用についての許可基準の策定 ・八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準の見直し及び内容の再構築 ・建築主事行政を行うために基本となる一級建築士に受かろうとする向上心の取組
元年度の取組	・建築基準法をはじめ、各法令の動向を把握し、的確に業務に反映するとともに、適正な建築許認可を行う。 ・違反建築物の適正な取り締まりと指導を実施する。 ・マンション建替え円滑化法に関する許可基準を策定する。 ・八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準について見直しを行う。 ・若手職員の意識啓発及び国、都、区等への研修派遣を行う。 ・ベテラン職員を活用した実務育成を行うとともに国土交通大学校、全国建設研修センター、建築行政情報センター、ERIアカデミーへの派遣研修を実施する。	2年度の計画	元年度の取組の継続

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	道路・水路補修センター管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	14,580	14,523	14,495	△ 28	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,410	2,314	2,271	△ 42		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	16,990	16,837	16,766	△ 70		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	13,743	15,522	24,398	8,876		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	1,896	2,093	29,524	27,431		繰入金	0	0	0
		減価償却費	15,371	13,875	13,492	△ 383		その他	31	32	36
		その他	0	0	0	0		小計	31	32	36
		小計	31,009	31,489	67,413	35,924		経常収支差額(A)	△ 49,245	△ 49,670	△ 85,535
	その他の業務費用	支払利息	8	9	6	△ 2		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	113	0
		その他	947	971	1,016	45		特別収支差額(B)	0	113	0
		小計	955	980	1,023	43		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 49,245	△ 49,557	△ 85,535
	移転費用		48,954	49,306	85,202	35,897	一般財源充当額(D)		34,356	38,543	89,382
	小計		322	397	368	△ 28	再計(C) + (D)		△ 14,888	△ 11,014	3,848
小計		49,276	49,702	85,571	35,868						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	夜間受付等業務委託料【7,450千円】 車両等備品購入費【15,765千円】 叶谷資材置場残土廃材処分委託料【7,444千円】 資材置場整備工事費【24,947千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.99人	2.00人	1.20人	△ 0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.99人	2.00人	2.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	34.48%	33.88%	19.59%	△14.28%
②	活動指標	補修用車両数	台	31	31	32	1
		単位当たりコスト	円/台	1,589,540	1,603,299	2,674,084	1,070,786
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	補修センター施設及び補修用車両、機材等の適切な維持管理	29年度末時点の課題	防災拠点としての補修センターの施設、資機材の老朽化対策
目標に対する事業実績	・補修センター(庁舎・倉庫・車庫・資材置場)の管理 ・補修用車両、資材の管理	課題への対応	・補修センター(庁舎・倉庫・車庫・資材置場)を適切に管理した。 ・補修用車両、資材を適切に管理した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	補修センター施設及び補修用車両や機材等の適切な維持管理	30年度末時点の課題	防災拠点としての補修センターの施設、資機材の老朽化対策
元年度の取組	・施設の保守点検を適切に実施する。 ・補修用車両を適切に管理する。	2年度の計画	補修センター施設及び補修用車両、機材等を適切に維持管理する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	道路の改良整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部路政課、建設課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行う事を目的としている。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	72,901	61,360	63,054	1,694	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	18,451	5,038	11,683	6,645		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		91,352	66,398	74,737	8,339		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	32,039	37,521	37,837	316		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	10,554	48,753	27,330	△ 21,423		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,278	497	4,574	4,076		その他	182	6,927	0
		その他	0	0	0	0		小計	182	6,927	0
	小計		46,871	86,771	69,741	△ 17,031		経常収支差額(A)	△ 230,591	△ 228,310	△ 214,650
	その他の業務費用	支払利息	85,921	75,213	63,219	△ 11,995		特別費用	0	0	3,924
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 3,924
		小計	85,921	75,213	63,219	△ 11,995		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 230,591	△ 228,310	△ 218,573
	小計		224,144	228,383	207,697	△ 20,686		一般財源充当額(D)	1,334,401	1,570,430	1,508,927
	移転費用		6,630	6,854	6,953	99		再計(C) + (D)	1,103,810	1,342,120	1,290,354
	小計		230,774	235,237	214,650	△ 20,587					△ 51,766

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.75人	7.65人	8.00人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.80人	0.70人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.95人	8.45人	8.70人	0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	39.58%	28.23%	34.82%	6.59%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	29年度末時点の課題	道路の路面下の空洞に起因した陥没による第三者被害を防止するためには、路面下に発生した空洞を事前に発見するとともに、陥没の予防処置を講ずることが必要であり、そのためには定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していかなければならない。
目標に対する事業実績	安全で円滑な交通環境確保のために、道路舗装の定期的な点検と計画的な更新を実施した。	課題への対応	安全で円滑な交通環境確保のために、道路舗装の定期的な点検と計画的な更新を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	30年度末時点の課題	道路の路面下の空洞に起因した陥没による第三者被害を防止するためには、路面下に発生した空洞を事前に発見するとともに、陥没の予防処置を講ずることが必要であり、そのためには定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していかなければならない。
元年度の取組	安全で円滑な交通環境確保のために、道路舗装の定期的な点検と計画的な更新を実施する。	2年度の計画	国が策定した「舗装点検要領」に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	交通安全施設の整備											事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 建設課、管理課、補修センター、路政課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	77,224	73,922	73,781	△ 142	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,974	8,669	11,238	2,570		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	2,900	△ 2,900
		小計	93,198	82,591	85,019	2,428		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	272,147	293,985	325,722	31,736		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	126,047	177,317	122,378	△ 54,939		繰入金	0	0	0
		減価償却費	11,522	13,140	13,140	0		その他	2,382	274	114
		その他	0	0	0	0		小計	2,382	3,174	△ 3,060
		小計	409,716	484,442	461,240	△ 23,202		経常収支差額(A)	△ 500,726	△ 563,916	△ 546,259
	その他の業務費用	支払利息	0	6	11	5		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	6	11	5		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 500,726	△ 563,916	△ 546,259
	小計		502,914	567,039	546,270	△ 20,769	一般財源充当額(D)		518,616	602,741	593,097
	移転費用		195	51	103	51	再計(C) + (D)		17,890	38,826	46,838
	小計		503,109	567,090	546,373	△ 20,717					8,012

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.64人	8.93人	8.78人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.90人	1.25人	1.40人	0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.54人	10.18人	10.18人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.52%	14.56%	15.56%	1.00%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行った。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行う。	2年度の計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	道路・水路の維持補修										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アプト制度に関する基本指針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生活道路の安全性向上 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	228,008	229,610	224,676	△ 4,933	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	38,765	39,163	30,732	△ 8,431		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	78,000	56,800	0
		小計	266,773	268,773	255,409	△ 13,364		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	63,649	101,776	87,442	△ 14,333		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	412,382	427,894	412,457	△ 15,437		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	78,000	56,800	0
	その他の業務費用	小計	476,031	529,669	499,899	△ 29,770		経常収支差額(A)	△ 664,930	△ 741,767	△ 755,537
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	126	72	82	11		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	126	72	82	11		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 664,930	△ 741,767	△ 755,537
		小計	742,930	798,514	755,390	△ 43,124		一般財源充当額(D)	671,164	748,685	768,618
		小計	742,930	798,567	755,537	△ 43,030		再計(C)+(D)	6,235	6,918	13,081
		小計	742,930	798,567	755,537	△ 43,030					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	道路維持補修工事費【216,560千円】 多摩ニュータウン道路維持委託料【162,975千円】 除草・草刈委託料【36,157千円】 直営作業用原材料購入費【22,768千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	23.67人	25.42人	25.70人	0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	7.45人	6.20人	5.30人	△ 0.90人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	31.12人	31.62人	31.00人	△ 0.62人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.91%	33.66%	33.80%	0.15%
②	活動指標	私道整備砂利支給件数	件	25	11	13	2
		単位当たりコスト	円/件	29,717,185	72,597,007	58,118,250	△ 14,478,757
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	老朽化した道路インフラの良好な状態の維持	29年度末時点の課題	老朽化した道路インフラの効率的な補修、整備
目標に対する事業実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進 ・除雪作業補助金による生活道路の除雪作業の促進	課題への対応	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進 ・除雪作業補助金による生活道路の除雪作業の促進
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	老朽化した道路インフラの良好な状態の維持	30年度末時点の課題	老朽化した道路インフラの効率的な補修、整備
元年度の取組	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進 ・除雪作業補助金による生活道路の除雪作業の促進	2年度の計画	老朽化した道路インフラを効率的に補修、整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	街路樹等維持管理										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部 補修センター																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,149	21,058	21,018	△ 40	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,426	4,379	3,293	△ 1,086		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	23,574	25,438	24,311	△ 1,127		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	213,440	212,262	186,999	△ 25,262		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	213,440	212,262	186,999	△ 25,262		経常収支差額(A)	△ 237,014	△ 237,700	△ 211,311
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 237,014	△ 237,700	△ 211,311
	小計		237,014	237,700	211,311	△ 26,389		一般財源充当額(D)	237,565	237,485	212,082
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	551	△ 215	771
	小計		237,014	237,700	211,311	△ 26,389					986

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	街路樹維持委託料【186,999千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.20人	1.95人	2.10人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.55人	0.95人	0.80人	△ 0.15人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	2.90人	2.90人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.95%	10.70%	11.51%	0.80%
②	活動指標	街路樹本数(高・中木)	本	27,842	27,753	27,676	△ 77
		単位当たりコスト	円/本	8,513	8,565	7,635	△ 930
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	街路樹、植栽帯の良好な状態での維持	29年度末時点の課題	街路樹が老木化、古木化していくなかでの効率的な剪定
目標に対する事業実績	計画的に剪定等を実施し、街路樹等の維持管理を行った。	課題への対応	計画的に剪定等を実施し、街路樹等の維持管理を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	街路樹、植栽帯の良好な状態での維持	30年度末時点の課題	街路樹が老木化、古木化していくなかでの効率的な剪定
元年度の取組	計画的に街路樹、植栽帯の維持管理を行う。	2年度の計画	街路樹、植栽帯を良好な状態で維持する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	駅周辺都市施設維持管理										事業類型	施設運営						
担当部課	道路交通部 管理課、交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	建築基準法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等の維持管理し、利用者が安全・安心・快適に)を利用できるようにするため																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,723	14,959	11,306	△ 3,652	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,993	5,784	978	△ 4,806		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	13,716	20,743	12,284	△ 8,458		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	112,572	115,136	96,718	△ 18,418		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	12,167	6,766	37,932	31,166		繰入金	0	0	0
		減価償却費	78,075	119,415	114,805	△ 4,611		その他	2,193	2,339	5,055
		その他	0	0	0	0		小計	2,193	2,339	2,717
		小計	202,814	241,318	249,455	8,137		経常収支差額(A)	△ 221,702	△ 266,243	△ 262,326
	その他の業務費用	支払利息	7,358	6,521	5,642	△ 879		特別費用	0	592,227	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 592,227	0
		小計	7,358	6,521	5,642	△ 879		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 221,702	△ 858,470	△ 262,326
	小計		223,887	268,581	267,381	△ 1,200	一般財源充当額(D)		233,131	233,596	237,527
	移転費用		8	0	0	0	再計(C)+(D)		11,429	△ 624,874	△ 24,799
	小計		223,895	268,581	267,381	△ 1,200					600,075

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子駅北口地下自由通路指定管理料【6,970千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	2.06人	1.56人	△ 0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	2.06人	1.56人	△ 0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.13%	7.72%	4.59%	△3.13%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理。	29年度末時点の課題	各施設の老朽化対策。
目標に対する事業実績	・指定管理制度により適切な管理運営を行った。 ・老朽化がみられる設備への一部修繕を実施した。（中央シャッター、エスカレーター、エレベーター） ・指定管理者へのモニタリング評価を実施した。 ・駐車場案内システムの運営を行った：アクセス件数206,531件（PC、携帯合計） ・広告板の運営（民間広告2件、行政情報75件）	課題への対応	中央階段シャッターの老朽化に伴う修繕等を実施した。また、指定管理者によるエスカレーター、エレベーターの保守・修繕等が実施された。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理。京王北野駅エレベーター老朽化に伴う改修（2機目を実施。30年度1機改修済）	30年度末時点の課題	八王子駅北口地下自由通路トイレについて、老朽化による悪臭や汚損が著しく利用者からの苦情も多く寄せられているため、八王子の玄関口となる駅前の美観を保持するためにも、更新を検討する必要がある。他の施設においても老朽化対策が必要である。 また、エレベーター・エスカレーターといった昇降設備の更新時期が近くなってきており、利用者の安全・快適性を確保するためにも優先順位をつけ、更新計画を立案していく必要がある。
元年度の取組	施設の適切な管理により利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できる状態を維持する。老朽化がみられる八王子駅北口地下自由通路トイレは修繕により長寿命化を行うと共に、エレベーターやエスカレーターといった昇降設備と合わせて更新計画の策定を検討していく。	2年度の計画	施設の適切な管理により、利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できる状態を維持し、前年度策定した更新計画を元に更新工事を実施していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水路の改良整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画、八王子市水循環計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	治水対策を充実させるため、水路・雨水排水施設の整備を進めるとともに、水路においては自然に配慮した水辺づくりを進める。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	83,525	79,151	78,637	△ 514	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,164	8,415	11,961	3,545		国庫支出金	417	415	426
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	96,689	87,566	90,598	3,031		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	732	1,242	764	△ 478		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	12,438	40,080	31,986	△ 8,093		繰入金	0	0	0
		減価償却費	201	2,803	5,634	2,830		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	417	415	426
	その他の業務費用	支払利息	7,626	7,130	6,689	△ 441	経常収支差額(A)	△ 117,409	△ 138,574	△ 135,244	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	141	168	0	△ 168	特別収入	0	0	0	
		小計	7,766	7,298	6,689	△ 609	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		117,826	138,989	135,670	△ 3,319	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 117,409	△ 138,574	△ 135,244	
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)	204,676	244,294	246,221	
	小計		117,826	138,989	135,670	△ 3,319	再計(C)+(D)	87,267	105,720	110,977	

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公共工事建設残土地質分析委託料【341千円】 初沢川監視支援システム保守点検業務委託料【215千円】 初沢川水位監視カメラインターネット料金【182千円】 水路しゅんせつ委託料【9,807千円】 道路維持工事費【22,180千円】	堰等管理事務費【426千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.95人	10.55人	9.75人	△ 0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.35人	1.10人	0.75人
嘱託員	0.45人	0.00人	0.00人	0.00人
計	11.85人	10.90人	10.85人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.06%	63.00%	66.78%	3.78%
②	活動指標	整備件数	件	8	13	5	△ 8
		単位当たりコスト	円/件	14,728,198	10,691,445	27,133,954	16,442,509
③	成果指標	水路整備延長	km	346	428	569	141
		単位当たりコスト	円/km	340,536	324,740	238,435	△ 86,305
④	成果指標	雨水流出抑制箇所数	箇所	60	80	22	△ 58
		単位当たりコスト	円/箇所	1,963,760	1,737,360	6,166,808	4,429,448
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	浸水対策重点地区において優先整備を実施することで、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざすとともに、水路・雨水排水施設を整備することで、溢水などから市民の生命、財産を守る。合わせて、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業も実施する。	29年度末時点の課題	水路改修及び雨水排水施設整備に当たって、近年、開発等により水路に近接する住宅が増加している。そのため、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系を配慮した水路整備を行うことから、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。 また、浸水対策重点整備においては、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替え案の検討も含め進める必要がある。
目標に対する事業実績	《水路・雨水排水施設整備》 【水路の整備】 ①谷萩川3期、4期(178m)、 ②中野山王二丁目4番地先(92m)、 ③川口町1023番地先(91m)、⑤黒沢川(99.2m) 【雨水排水施設の整備】 ①長沼団地排水樋管(1箇所) ②長沼排水樋管(債務 1箇所) 《雨水流出抑制事業》 (工事)雨水流出抑制排水施設(80箇所) 《浸水対策重点整備》 【初沢川流域対策】(設計) 初沢町1415番地先(73m) 【長沼地区雨水対策】(工事) 長沼町340番地先外(198m)	課題への対応	地域住民との合意形成や土地所有者との調整を密に行うことで円滑な工事の発注を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	浸水対策重点地区において優先的に整備を行い、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざすとともに、水路・雨水排水施設を整備することで、溢水などから市民の生命、財産を守る。さらに、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業も実施する。	30年度末時点の課題	平成29年度同様、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系に配慮した水路整備を行う必要がある。そのため、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。 また、浸水対策重点整備においては、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替え案の検討も含め進める必要がある。
元年度の取組	浸水対策重点地区である長沼地区、初沢地区において「床上浸水ゼロ」をめざし、水路改修工事等を鋭意進める。また、溢水などから市民の生命、財産を守るため谷萩川改修工事等も鋭意進める。さらに、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業として、計画的に既設集水樹の浸透化工事を進める。	2年度の計画	《水路・雨水排水施設整備》 測量委託、設計委託、工事 《雨水流出抑制事業》 測量委託、設計委託、工事 雨水流出抑制排水施設工事(既設道路集水樹浸透化工事を実施) 《浸水対策重点整備》 測量委託、設計委託、工事 (初沢川流域対策)(長沼地区雨水対策)

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共下水道合流地区の湧水や、浅川の水量を確保することで、生態系の保全を図り、都市型の水辺空間を創出する。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,891	10,529	9,784	△ 745	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,160	2,379	846	△ 1,532		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	11,051	12,908	10,631	△ 2,277		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	659	1,356	698		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	261	0	△ 261		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	445	538	576	39		その他	169	0	35	35	
		その他	0	0	0	0		小計	169	0	35	35	
	小計	445	1,458	1,933	475	経常収支差額(A)		△ 11,327	△ 14,382	△ 12,553	1,829		
	その他の業務費用	支払利息	0	16	24	8		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	16	24	8		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 11,327	△ 14,382	△ 12,553	1,829	
	小計	11,496	14,382	12,587	△ 1,794	一般財源充当額(D)		27,253	21,123	28,019	6,896		
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	15,926	6,741	15,466	8,725	
	小計		11,496	14,382	12,587	△ 1,794							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	《河川水量の確保》 (設計) 明神町湧水導水整備の実施設計【8,425千円】 (工事) 導水管の敷設の一部着工【17,603千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.35人	1.45人	1.15人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.35人	1.45人	1.35人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.13%	89.75%	84.45%	△ 5.30%
②	活動指標	整備完了件数	件	0	1	0	△ 1
		単位当たりコスト	円/件	—	14,381,767	—	—
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	《河川水量の確保》 実施設計と一部着工	29年度末時点 の課題	《河川水量の確保》 水辺創出を踏まえた導水ルート決定
目標に対する 事業実績	《河川水量の確保》 (設計)明神町湧水導水整備の実施設計 (工事)導水管の敷設の一部着工	課題への対応	水辺創出を踏まえた導水ルートに関係機関との調整を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	《河川水量の確保》 令和元年度債務負担分の工事完了	30年度末 時点の課題	関係機関との調整(導水経路の変更など)
元年度の 取組	《河川水量の確保》 監督施工管理	2年度の 計画	《河川水量の確保》 導水工事完了

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	幹線・生活道路の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実を図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	83,891	86,775	87,334	559	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,260	17,153	14,405	△ 2,748		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		98,152	103,929	101,739	△ 2,189		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	35,744	14,567	12,583	△ 1,984		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	9,878	4,034	8,677	4,642		繰入金	0	0	0
		減価償却費	705	0	0	0		その他	2,071	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,071	0	0
	小計		46,326	18,601	21,260	2,658		経常収支差額(A)	△ 142,407	△ 122,833	△ 123,573
	その他の業務費用	支払利息	0	303	574	271		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	303	574	271		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 142,407	△ 122,833	△ 123,573
	小計		144,478	122,833	123,573	740	一般財源充当額(D)		252,479	286,850	273,613
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		110,072	164,017	150,040
	小計		144,478	122,833	123,573	740					△ 13,977

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.85人	11.45人	11.25人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.50人	0.80人	0.30人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	11.45人	11.95人	12.05人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	67.94%	84.61%	82.33%	△ 2.28%
②	活動指標	みなし申請件数	件	200	257	198	△ 59
		単位当たりコスト	円/件	722,389	477,949	624,104	146,156
③	成果指標	用地取得面積	㎡	937	2,378	1,882	△ 496
		単位当たりコスト	円/㎡	154,192	51,654	65,660	14,006
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	29年度末時点 の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
目標に対する 事業実績	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	課題への対応	他所管との連携により事業実施
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	30年度末 時点の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
元年度の 取組	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	2年度の 計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	道路用地取得											事業類型	その他				
担当部課	道路交通部 路政課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の公有地化を推進するために道路法による市道の私有地部分(道路内民有地)の取得を行う																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,055	5,010	5,581	570	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	860	772	1,451	679		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	5,915	5,783	7,032	1,250		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	5,647	5,569	9,840	4,271		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	5,647	5,569	9,840	4,271		経常収支差額(A)	△ 11,562	△ 11,351	△ 16,872
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 11,562	△ 11,351	△ 16,872
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	12,153	11,591	16,784
	小計		11,562	11,351	16,872	5,521		再計(C) + (D)	592	240	△ 88
小計		11,562	11,351	16,872	5,521						

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	委託料【9, 839千円】 公有財産購入費【331千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.69人	0.69人	0.77人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.69人	0.69人	0.77人	0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	51.16%	50.94%	41.68%	△9.26%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	29年度末時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
目標に対する 事業実績	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行った。	課題への対応	—
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	30年度末時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
元年度の取組	地権者からの問い合わせに対し道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。	2年度の計画	地権者からの問い合わせに対応する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水路用地取得										事業類型	その他					
担当部課	水循環部 水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路用地を取得し敷民水路の解消を図ることで水路の適正な管理を行い、もって降雨災害防止や健全な水環境の再生及び、魅力ある水辺空間の創出に資するものとする。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,228	6,172	5,798	△ 374	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,059	951	548	△ 403		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	7,287	7,123	6,346	△ 777		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	71	254	858	603		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
		小計	71	254	858	603	経常収支差額(A)		△ 7,357	△ 7,378	△ 7,204	174	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 7,357	△ 7,378	△ 7,204	174
		小計	7,357	7,378	7,204	△ 174	一般財源充当額(D)		12,192	8,781	8,581	△ 200	
		移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		4,835	1,403	1,377	△ 26	
	小計	7,357	7,378	7,204	△ 174								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	境界調査資料策定委託料【858千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.85人	0.80人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.85人	0.80人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① その他	人件費比率	%	99.04%	96.55%	88.09%	△8.46%	
② 活動指標	敷民処理の取組件数	件	3	2	3	1	取得対象とする土地の所有状況等によるもの。
	単位当たりコスト	円/件	2,452,462	3,688,869	2,401,260	△ 1,287,609	
③ 成果指標	敷民処理の解消件数	件	3	2	2	0	—
	単位当たりコスト	円/件	2,452,462	3,688,869	3,601,890	△ 86,980	
④							
	単位当たりコスト	円/					
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	叶谷・泉町地区の敷民水路解消の進展	29年度末時点の課題	関係地権者等の協力を得るための調整
目標に対する事業実績	3件の取得計画のうち2件の土地は寄付により取得できることとなり、残る1件は売買による取得が見込める状況となった。	課題への対応	関係地権者等の意向によって調整が難航し、要する時日に影響するため計画どおりの進展が見られない場合があるが、目標達成のため継続して交渉を続けていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	叶谷・泉町地区等の敷民水路解消の進展・収束	30年度末時点の課題	関係地権者等の協力を得るための調整(売買に向けた交渉等)
元年度の取組	叶谷・泉町地区の敷民水路解消に目途が立つことから、今後「身近な水辺の復活10年プロジェクト」に基づいて取り組む具体的な土地取得計画策定を検討する。	2年度の計画	土地取得計画を策定し、これに基づく敷民水路解消に着手する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法、八王子駅北口駅前広場改善報告書(平成22年)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅北口駅前広場改善報告書の中長期計画に基づき駅前広場の改善を行うとともに、八王子駅周辺の交通環境改善に向けた主要な道路整備を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,713	20,695	30,005	9,310	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,862	1,699	13,723	12,024		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	26,574	22,395	43,729	21,334		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	18,030	9,315	12,264	2,949		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	12,185	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	881	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	881	0
		小計	30,215	9,315	12,264	2,949		経常収支差額(A)	△ 56,790	△ 30,958	△ 56,183
	その他の業務費用	支払利息	0	130	190	60		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	130	190	60		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 56,790	△ 30,958	△ 56,183
	小計		56,790	31,840	56,183	24,343		一般財源充当額(D)	76,480	60,270	123,414
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	19,690	29,312	67,231
	小計		56,790	31,840	56,183	24,343					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.10人	2.85人	4.14人	1.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.10人	2.85人	4.14人	1.29人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	46.79%	70.34%	77.83%	7.50%
②	活動指標	工事延長	m	104	219	219	0
		単位当たりコスト	円/m	546,054	145,386	256,542	111,156
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事に着手する。	29年度末時点の課題	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、近隣商店会や関係権利者等と合意形成を図った上で事業を進めなければならない。
目標に対する事業実績	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事に着手した。	課題への対応	近隣商店会や関係権利者等と合意形成を図った上で事業を進めた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事を完了する。	30年度末時点の課題	占用企業者の支障移設工事の進捗が遅れており、本体工事の工期に影響が及んでいる。
元年度の取組	マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸について、本体工事を完了する。	2年度の計画	八王子駅周辺の無電柱化事業について、事業の進捗を図る。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	橋りょうの維持・補修										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	04	橋りょう維持費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	管理橋りょうの安全性や耐荷性に影響を及ぼす損傷や変状を早期に発見し、安全で円滑な交通を確保するために橋りょうの定期点検を行う。その結果に基づき、予防的な対策を施すことで、対策費用の低減・安全性を確保するとともに、想定より損傷の激しいもの、損傷の進行が速いもの、塗装のはがれによる腐食がひどいものなどについては緊急に補修工事を行うことで、重大な損傷を未然に防ぎ、利用者の安心な通行確保や第三者被害の発生を防ぐ。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	14,214	14,087	12,611	△ 1,477	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,780	2,171	1,091	△ 1,080		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	800	0
	業務費用	小計	15,994	16,258	13,702	△ 2,556		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費	110,598	83,113	99,620	16,507		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	17,210	17,210		繰入金	0	0	0
		減価償却費	338	0	0	0		その他	1,160	0	557
		その他	0	0	0	0		小計	1,160	800	557
	その他の業務費用	小計	110,936	83,113	116,830	33,717		経常収支差額(A)	△ 133,224	△ 105,401	△ 136,139
		支払利息	7,455	6,829	6,164	△ 665		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	7,455	6,829	6,164	△ 665	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 133,224	△ 105,401	△ 136,139
		小計	134,384	106,201	136,696	30,495	一般財源充当額(D)		255,924	192,087	236,849
	小計		134,384	106,201	136,696	30,495	再計(C) + (D)		122,700	86,686	100,710
											14,024

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.94人	1.94人	1.74人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.94人	1.94人	1.74人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.90%	15.31%	10.02%	△5.29%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	橋守計画の着実な執行。 京王電鉄㈱と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の30年度分の工事を計画通りに完了させる。	29年度末時点の課題	橋りょうの関する技術水準の確保。 次回点検までに修繕の必要がある橋りょうが多く、短期的に増額して予算の確保していかなければならない。
目標に対する事業実績	めじろ橋を含む予定していた6橋のうち3橋の補修工事を実施し、単価契約において8橋の補修工事に行った。	課題への対応	継続的に後継者への技術的支援を行う。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	橋守計画の着実な執行。 京王電鉄㈱と速やかに、工事のための協定を締結し、市発注工事と工程調整を行いめじろ橋の工事を計画通りに完了させる。 また、定期点検の1順目が完了するため、点検結果を踏まえ長寿命化修繕計画の見直しを行う。	30年度末時点の課題	橋りょうに関する技術水準の確保。 緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
元年度の取組	鉄道事業者・高速道路事業者と調整し、めじろ橋の他、暁橋の耐震補強工事や老朽化対策による下小比企橋の補修工事を前年度に引き続き行う。	2年度の計画	鉄道事業者・高速道路事業者との調整。 高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	橋りょうの新設・架替										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	05	橋りょう新設改良費	
根拠法令等	道路法、河川法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。 また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,198	3,631	3,624	△ 7	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	243	2,072	568	△ 1,504		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	2,441	5,703	4,192	△ 1,511		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	162	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	4	4	繰入金	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0		
		小計	0	0	4	4	繰入金	0	0	0	0		
	小計		2,603	5,703	4,196	△ 1,507	繰入金		0	0	0	0	
	移転費用		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0	
	小計		2,603	5,703	4,196	△ 1,507	繰入金		0	0	0	0	

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.78%	100.00%	99.90%	△0.10%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるするとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋について協定を締結し、拡幅分の経費を負担する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	昨年度は、坂本橋の架替工事が入札不調となり、渇水期の施工が不可能となったため、工事を先送りしが、今年度においては計画とおり実施した。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋については、入札不調となり工事が先送りとなり協定期間の延長となった。	課題への対応	—
			—
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、元年度分の協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	30年度末時点の課題	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
元年度の取組	坂本橋の下部工工事を完了するとともに上部工工事を起工し架替事業を進める。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、元年度分の協定を締結し、工事費の負担金を支払う。（無量寺橋は元年度中に完了見込）	2年度の計画	坂本橋の架替事業を進める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他					
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画法によりその権限に属させられた事項、及び、市長の諮問に応じた都市計画に関する事項を調査審議のため、八王子市都市計画審議会を設置している。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,297	2,905	2,899	△ 6	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	561	238	454	216		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	672	324	372	48		都支出金	0	0	0	0
		小計	4,530	3,467	3,725	258		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	85	59	44	△ 15		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	169	0	△ 169
		その他	0	0	0	0		小計	0	169	0	△ 169
		小計	85	59	44	△ 15		経常収支差額(A)	△ 4,614	△ 3,357	△ 3,769	△ 412
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 4,614	△ 3,357	△ 3,769	△ 412
	小計		4,614	3,526	3,769	243	一般財源充当額(D)		4,705	3,904	3,875	△ 29
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)		90	547	106	△ 441
	小計		4,614	3,526	3,769	243						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	都市計画審議会委員報酬【372千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.40人	0.40人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.40人	0.40人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.16%	98.32%	98.84%	0.52%	
②	活動指標	審議会開催回数	回	4	2	2	0	—
		単位当たりコスト	円/回	1,153,592	1,763,105	1,884,520	121,416	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・各都市計画事業の工程を把握し、適切な時期での都市計画審議会を開催 ・会議開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供などを行い円滑な審議会の運営	29年度末時点の課題	・都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催 ・都市計画決定等を予定する所管課の工程の変更や諮問事項の変更等が生じた際の迅速かつ的確な対応
目標に対する事業実績	都市計画の決定及び変更を行う所管課からの付議等の依頼に基づき、所管課と連携協力し、都市計画審議会の円滑な運営を行った。 (H30年度2回開催 審議事項 八王子都市計画用途地域の変更について等)	課題への対応	都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催のため、所管課と常に情報共有し急な変更に対して迅速に対応できる体制を築く。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・各都市計画事業の工程を把握し、適切な時期での都市計画審議会を開催 ・会議開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供などを行い円滑な審議会の運営	30年度末時点の課題	・都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催 ・都市計画決定等を予定する所管課の工程の変更や諮問事項の変更等が生じた際の迅速かつ的確な対応
元年度の取組	元年度には3回開催予定。 第171回7月、第172回11月、第173回2月開催予定。	2年度の計画	各都市計画事業に合わせ審議会を開催。 2年度4回開催予定(4月、7月、11月、2月)

事業実績

30年度目標	・屋外広告物賞を決定し、広告主等を表彰するとともにパンフレット等を作成し景観に配慮した屋外広告物の普及啓発を図る。 ・職員の景観に対する意識の向上を図る。 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルール の策定に向け、他課との連携を図りながらワークショップを行い、地域ルール(素案)が作成された状態。	29年度末時点の課題	・八王子市屋外広告物賞の選定手法 ・景観に配慮した屋外広告物の普及啓発 ・公共施設景観形成マニュアルの運用と職員の景観に対する意識向上 ・八王子景観100選の今後の活用
目標に対する事業実績	・屋外広告物賞については、3回にわたる景観審議会での選考により、市として相応しく市民にも理解を得られる表彰作7物件を選定するとともに、受賞者に対して、表彰式を行うとともにパンフレットを作成し普及啓発を図った。 ・景観アドバイザーでもある南雲講師により、事業者や市民と円滑に協働するためのポイントや優れたデザインを実現するための考え方などを学ぶ職員研修を行い、景観に対する意識向上を図った。 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルール の策定業務の委託契約を締結し、他課との連携を図りワークショップを3回開催し、地域ルール(素案)を作成した。	課題への対応	・景観審議会にて、八王子市屋外広告物賞の選定を行なった。 ・屋外広告物賞の受賞者を表彰するとともに、広報・記者会見で報告し、事業者等のモチベーションの向上や景観に配慮した屋外広告物の普及啓発を図った。 ・職員向けの景観研修を開催することで、公共施設景観形成マニュアルの運用と職員の景観に対する意識向上を図った。 ・八王子景観100選のパンフレット及びびりーフレットの配布を行い周知を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・景観に配慮した屋外広告物の普及啓発。 ・地域の良い景観形成に寄与する公共施設整備を図る。 ・職員の景観意識向上を図る。 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルール の策定。 ・(仮称)八王子駅周辺地区の屋外広告物の取組方針整理。 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール に係る補助金交付制度の周知及び運用による景観形成の推進。	30年度末時点の課題	・屋外広告物賞に続くまちなみ景観賞の企画検討 ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルール(素案)作成後の十分な合意形成。 ・(仮称)八王子駅周辺地区の屋外広告物制度や景観影響などへの関心度。
元年度の取組	・屋外広告物賞パンフ配付やHP掲載等で普及啓発。 ・本市公共施設整備には公共施設景観形成マニュアルを運用し、第2ステップとして国や都などに働きかけ。 ・景観職員研修の企画実施で職員の景観意識向上。 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルール 策定に向け、意見交換、パブリックコメント、法令諸手続。 ・(仮称)八王子駅周辺地元協議、ワークショップ企画運営。 ・高尾駅北口地区の補助金交付制度の周知と利用促進。 ・八王子市屋外広告物条例周知の継続。	2年度の計画	・公共施設景観形成マニュアルの運用と良好な景観形成の第2ステップとして、国や都などの公共施設に対しても相談を目指す。 ・職員の景観に対する意識向上のため、引続き景観職員研修をの企画実施。 ・高尾山参道周辺地区屋外広告物地域ルール の周知及び活用。 ・(仮称)八王子駅周辺地区における地元との協議継続及び取組み方針の推進。 ・八王子市屋外広告物条例周知の継続

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 まちなみ景観課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地区まちづくり推進条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地区住民等が主体的に進めるまちづくりの取り組みを支援し、計画づくり、まちづくりの実践へとつなげ、魅力ある住みよいまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,594	5,446	5,581	135	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	534	447	1,019	572		国庫支出金	0	0	0
		その他	120	192	120	△ 72		都支出金	0	0	0
		小計	7,248	6,085	6,719	634		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	306	218	180	△ 38		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,140	742	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,140	742	0
		小計	306	218	180	△ 38		経常収支差額(A)	△ 6,414	△ 5,562	△ 7,099
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	1	0	△ 1		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	1	0	△ 1		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 6,414	△ 5,562	△ 7,099
	小計		7,554	6,304	6,899	595		一般財源充当額(D)	8,683	7,046	7,148
	移転費用		0	0	200	200		再計(C)+(D)	2,269	1,484	48
	小計		7,554	6,304	7,099	795					△ 1,436

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	まちづくり審議会委員等報酬【120千円】 まちづくりアドバイザー謝礼【161千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.75人	0.77人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.75人	0.77人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.94%	96.52%	94.65%	△ 1.87%
②	活動指標	地区まちづくりフォーラムの開催	回	1	1	1	0
		単位当たりコスト	円/回	7,554,335	6,304,451	7,099,034	794,583
③	成果指標	協議会等の登録地区数	地区	1	1	3	2
		単位当たりコスト	円/地区	7,554,335	6,304,451	2,366,345	△ 3,938,106
④							まちづくりフォーラムの開催等を通じた地元住民と庁内連携により、準備会等の登録地区数が増加
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・中町地区まちづくり協議会への継続的なサポートで魅力あるまちづくりが前進。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり準備会や今後、準備会になる予定の小津地区などがその次のステップである協議会の設立に向けて準備が整っている状態。	29年度末時点の課題	中町地区まちづくり協議会については、まちづくり計画(案)作成には至っているが、内容について関係者の十分な合意形成が図られていない。
目標に対する事業実績	・中町地区まちづくり協議会の定例会にアドバイザーと共に同行し、地区が抱える課題等を聞き取りつつ、解決策等の提案などの支援を行った。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり準備会の登録及び活動費等に対する助成金を交付した。また、協議会設立に向けて審議員への現地見学も行った。 ・小津倶楽部まちづくり準備会の登録。	課題への対応	・中町地区まちづくり協議会においては、本地区を包含する「八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づき進められる事業との連携をはかりながら、まちづくり協議会が目指す方向性等の実現に向けて引き続き支援する。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、地区まちづくり推進条例に基づいた市民主体のまちづくりを支援。 ・各地域のまちづくり活動が、本条例に則って進めていくことが効果的であるのか、地域住民とともに検討しながら、更なるまちづくりの気運を醸成。	30年度末時点の課題	・中町地区まちづくり協議会は、既往計画(案)の修正等を視野に入れつつ、「八王子市中心市街地活性化基本計画」の取組と連携を図りながら、関係者の十分な理解、合意形成を図らなければならない。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり準備会は、協議会設立に向け準備を進めているが、会員の居住範囲とまちづくり計画を作りたい範囲の差異を、条例に照らしてどのように説明するのか、整理しておく必要がある。
元年度の取組	・準備会・協議会が行うまちづくり活動に対する必要な情報等の提供、現状課題把握、今後の方針検討には、定例会等に同席するなどサポートを行なう。 ・準備会登録にむけて動きのあるめじろ台地区については、まちづくり活動に対し、情報、アドバイザー等人材の支援を行う。 ・新たな地域の「まちづくり」発意に対し、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を地域と一緒に検討していく。	2年度の計画	・準備会・協議会が行うまちづくり活動に対し、必要な情報等の提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について地域住民とともに検討する。 ・めじろ台地区のまちづくり活動進展に合わせ、情報、アドバイザー等人材の支援。 ・新たな地域の「まちづくり」発意に対し、引き続き条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を地域と一緒に検討していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名		地籍調査の実施										事業類型		その他					
担当部課		道路交通部 管理課																	
基本計画		編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目		会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等		国土調査法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)		土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,248	25,415	27,541	2,126	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,612	8,454	6,479	△ 1,975		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	27,030	41,643	36,075
	業務費用	小計	24,860	33,870	34,020	150		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費	41,288	55,982	48,879	△ 7,103		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	27,030	41,643	36,075
	その他の業務費用	小計	41,288	55,982	48,879	△ 7,103		経常収支差額(A)	△ 39,226	△ 48,357	△ 46,955
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 39,226	△ 48,357	△ 46,955
		小計	66,148	89,852	82,899	△ 6,952		一般財源充当額(D)	39,807	44,680	45,623
		小計	108	148	131	△ 17		再計(C)+(D)	581	△ 3,677	△ 1,333
	小計		66,256	90,000	83,030	△ 6,969					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.25人	2.80人	3.20人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.70人	0.60人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	3.50人	3.80人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.52%	37.63%	40.97%	3.34%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	29年度末時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
目標に対する事業実績	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	課題への対応	事務処理の更なる効率向上。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	30年度末時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
元年度の取組	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	2年度の計画	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市計画調査											事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部交通企画課、都市計画課、土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・八王子駅周辺の円滑な交通環境を整えるため、現在及び将来的に顕在化する可能性のある交通問題や課題を整理するとともに、交通円滑化に向けた対応策を検討する。 ・東京2020大会を見据え、案内サインを改善するため、多言語化や連続性の確保、表示内容の統一化を図る。 ・都市計画法第6条1項の規定に基づき、都市計画の現状に関する基礎資料を得るため、第8回の都市計画基礎調査を実施する。 ・八王子南バイパスや日野バイパス延伸に伴う沿道整備や、公共用地の再編など、周辺環境の変化に対応するため、北野地区における今後の土地活用方策について業務委託を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,861	12,345	14,133	1,788	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,183	7,617	3,333	△ 4,284		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	3,002	5,828	2,826	
		小計	8,044	19,962	17,466	△ 2,496		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,425	12,900	17,597	4,698		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,186	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	1,186	3,002	5,828	2,826	
	小計	2,425	12,900	17,597	4,698	経常収支差額(A)		△ 9,283	△ 29,859	△ 29,236	624		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 9,283	△ 29,859	△ 29,236	624	
	小計	10,469	32,861	35,063	2,202	一般財源充当額(D)	9,443	23,110	27,802	4,692			
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)	160	△ 6,749	△ 1,434	5,316			
	小計	10,469	32,861	35,063	2,202								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子駅周辺等交通動向調査業務委託料【5,346千円】 案内サイン整備計画策定支援業務委託料【3,240千円】 都市計画基礎調査委託料【3,974千円】 北野地区土地活用基礎調査業務委託【4,968千円】	都市計画基礎調査費 都支出金【4,208千円】 スポーツ振興等事業費補助金(普及啓発等事業)【1,620千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	1.70人	1.95人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	1.70人	1.95人	0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.84%	60.75%	49.81%	△10.93%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対応策や事業手法などについて検討する。 ・案内サイン等検討分科会において、サイン整備方針(案)、整備計画(案)を提示し、整備計画を最終化させる。 ・東京都「都市計画基礎調査実施マニュアル」に則した調査、適切な成果品作成の完遂 ・八王子南バイパスや日野バイパス延伸に伴う沿道整備や、公共用地の再編など、周辺環境の変化に対応するため、北野地区における今後の土地活用方策を取りまとめるため、業務委託を実施。	29年度末時点の課題	・バスやタクシー等の調査結果をもとに、外部懇談会での意見を踏まえ、対応方針を検討する必要がある。 ・東京都都市計画基礎調査実施マニュアルに則した効率的な作業手順、スケジュールの立案 ・今後発生する土地利用環境の変化への対応(北野地区)
目標に対する事業実績	・八王子駅周辺交通円滑化対策検討懇談会の立ち上げ ・第1回、第2回八王子駅周辺交通円滑化対策検討懇談会の開催 ・案内サイン等検討分科会において、サイン整備方針(案)、整備計画(案)を最終化。 ・都市計画基礎調査の所定の調書及び図面を事業者である東京都との協議のもと、業務委託により作成、納品した。 ・北野地区土地活用については、業務委託を実施し、地元事業者へのヒアリングや企業等へのアンケート調査を踏まえ、土地活用方策の検討結果を取りまとめた。	課題への対応	・外部懇談会を設置し、交通事業者や地元関係者などから意見聴取を行う。 ・東京都都市計画基礎調査実施マニュアルの習得、東京都や受託者との綿密な調整により、実施計画を作成。 ・北野地区における土地利用方策の検討を開始し、結果を取りまとめた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

元年度目標	・八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対応方針のとりまとめ ・案内サイン整備工事の完了 ・北野地区土地活用については、前年度の委託成果を元に、地元事業者と勉強会等を実施しながら、事業性や実現性を踏まえた土地活用の方向性を取りまとめる。	30年度末時点の課題	・平成30年度までの調査結果や懇談会での意見をもとに、八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対応方針をとりまとめる必要がある。 ・前年度の結果を踏まえた事業性や実現性の検討(北野地区)
元年度の取組	・八王子駅周辺交通円滑化対策検討懇談会の開催(3回予定) ・案内サイン整備工事の実施 ・前年度の委託成果を踏まえ、地元事業者との勉強会実施 ・北野地区土地活用については、業務委託を実施し、土地利用の方向性を取りまとめる。	2年度の計画	・令和元年度に取りまとめる対応方針に基づき、八王子駅周辺の交通円滑化に向けた対策を進める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	－			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,327	5,809	5,798	△ 11	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,246	477	908	432		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	8,572	6,286	6,707	420		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	7,414	914	873	△ 41		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,134	30	△ 1,104	
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,134	30	△ 1,104	
	小計	7,414	914	873	△ 41	経常収支差額(A)		△ 19,176	△ 8,999	△ 10,336	△ 1,337		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 19,176	△ 8,999	△ 10,336	△ 1,337	
	小計	15,986	7,200	7,580	380	一般財源充当額(D)	19,377	10,908	10,548	△ 360			
	移転費用		3,190	2,933	2,786	△ 147	再計(C) + (D)	200	1,909	213	△ 1,697		
	小計		19,176	10,133	10,366	233							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	地域交通事業補助金【2,786千円】 八王子市バスマップ等印刷費 【527千円】 タクシー試行運行委託料 【189千円】	八王子市バスマップ広告料収入【30千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	0.80人	0.80人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	0.80人	0.80人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.70%	62.04%	64.70%	2.66%	
②	活動指標	活性化協議会の開催数	回	3	2	2	0	—
		単位当たりコスト	円/回	6,392,066	5,066,439	5,182,858	116,420	
③	成果指標	地域交通事業利用者数	人	4,370	3,450	3,624	174	28、29年度は、小津、降宿・醍醐で地域交通事業を実施 30年度は、小津で地域交通事業、旭ヶ丘団地で試行運行を実施
		単位当たりコスト	円/人	4,388	2,937	2,860	△ 77	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	29年度末時点の課題	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
目標に対する事業実績	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 はちバスの運行の見直し(北西部コースの分割・運行開始時刻)を行った。 ・地域交通事業の実施援助 小津地域(元木小学校経由を検討、H31.4～実施) 旭ヶ丘団地(試行運行実施) ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 2回開催した。	課題への対応	地域の実情にあった交通の導入についての相談があった旭ヶ丘団地において、タクシーによる試行運行を行った。継続して持続可能な交通の導入について検討している。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	30年度末時点の課題	地域の実情にあった交通の導入についての相談があった旭ヶ丘団地において、持続可能な交通が確定していない。
元年度の取組	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	2年度の計画	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の活動により、イベント等を開催し、市民の八王子ルートに対する認知度と整備を求める機運が高まっている。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,129	3,631	3,986	355	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	872	298	985	687		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,001	3,929	4,971	1,043		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,251	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,251	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 7,001	△ 3,478	△ 6,726
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 7,001	△ 3,478	△ 6,726
	移転費用		1,000	800	1,755	955	一般財源充当額(D)		7,141	5,283	6,482
	小計	7,001	4,729	6,726	1,998	再計(C)+(D)		140	1,805	△ 244	△ 2,049

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会負担金【1,755千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.50人	0.55人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.50人	0.55人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.72%	83.08%	73.91%	△9.17%
②	成果指標	八王子ルートの認知度	%	28	—	63	63
		単位当たりコスト	—	—	—	—	啓発活動の実施による効果が出ている。
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	八王子ルートの認知度向上に向けた啓発活動を実施するとともに、関係機関への要望を実施する。	29年度末時点の課題	八王子ルートの認知度向上
目標に対する事業実績	啓発用看板を3か所設置し、イベントにおけるポケットティッシュ配布などの啓発活動を実施。また、東京都に対して要望活動を実施。	課題への対応	八王子ルート認知度向上に向けた啓発活動をこれまでと同様に継続して実施。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	八王子ルート認知度向上に向けた啓発活動を実施するとともに、関係機関への要望を実施する。	30年度末時点の課題	・八王子ルート認知度のさらなる向上 ・モノレール導入空間の確保(道路新設及び拡幅)
元年度の取組	啓発活動及び東京都への要望活動を実施。	2年度の計画	啓発活動及び東京都への要望活動を実施。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	多摩ニュータウンの再生検討											事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりを推進するため、再生に向けた方針を策定する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,861	9,440	9,422	△ 18	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	997	5,236	1,476	△ 3,760		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,260	2,050	0	△ 2,050
	小計	6,858	14,676	10,898	△ 3,778	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	4,536	4,067	5,176	1,109		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,260	2,050	0	△ 2,050
	小計	4,536	4,067	5,176	1,109	経常収支差額(A)		△ 9,134	△ 16,693	△ 16,074	619	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 9,134	△ 16,693	△ 16,074	619
	小計	11,394	18,743	16,074	△ 2,669	一般財源充当額(D)		9,294	13,067	16,419	3,353	
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		160	△ 3,626	346	3,972
	小計		11,394	18,743	16,074	△ 2,669						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	調査分析委託料【5,026千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	1.30人	1.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	1.30人	1.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	60.19%	78.30%	67.80%	△10.50%
②	活動指標	外部懇談会開催回数	回	0	3	1	△ 2
		単位当たりコスト	円/回	—	6,247,632	16,073,831	9,826,199
③	成果指標	ワークショップ開催回数	回	0	2	2	0
		単位当たりコスト	円/回	—	9,371,448	8,036,916	△ 1,334,533
④	活動指標	庁内検討会開催回数	回	0	4	1	△ 3
		単位当たりコスト	円/回	—	4,685,724	16,073,831	11,388,107
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針の策定	29年度末時点の課題	まちづくり方針の策定に向け、方向性等を示すための検討や市民、外部有識者、事業者、関係所管との調整
目標に対する事業実績	・八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針の策定 ・外部有識者による懇談会の開催 1回開催 ・庁内検討会の開催 1回開催 ・ワークショップの開催 2回開催 ・パブリックコメントの実施及び説明会の開催	課題への対応	庁内検討会のほか、外部懇談会、パブリックコメント及び説明会を実施し、多様な意見を踏まえた検討の実施
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、住民が主体となった持続的なまちづくりの推進	30年度末時点の課題	・地域のまちづくりに取り組むコミュニティが不足 ・初期入居地域の高齢化と人口減少 ・大規模住宅団地の一斉の老朽化 ・団地内商店街の店舗の減少
元年度の取組	・各課が実施する施策の進捗管理 ・住民主体のまちづくりの推進(ワークショップ、周辺大学と連携したPBL授業の支援など) ・東京都、UR、JKKとの連携（新設された都補助金の活用促進など）	2年度の計画	『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、地域住民、周辺の大学、企業、が連携し、住民主体の持続的なまちづくりを推進していく。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	集約型都市づくり										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市再生特別措置法 都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランに掲げる「拠点・沿道ネットワーク型都市構造」の実現に向け、人口減少・超高齢社会に対応し、持続的な都市経営と人口規模・構造に見合った居住や都市機能の立地を誘導する集約型都市づくりを推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	9,077	7,610	△ 1,467	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,761	658	△ 9,102		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	2,970	0
		小計	0	18,837	8,268	△ 10,569		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	6,251	7,218	967		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	908
		その他	0	0	0	0	小計	0	2,970	908	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	0	△ 22,118	△ 14,578	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計		0	25,088	15,486	△ 9,602	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	△ 22,118	△ 14,578
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	12,358	16,419
	小計		0	25,088	15,486	△ 9,602	再計(C) + (D)		0	△ 9,761	1,841

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	立地適正化計画策定補助業務委託【6,966千円】 立地適正化計画策定懇談会学識経験者謝礼【252千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.25人	1.05人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.25人	1.05人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	75.08%	53.39%	△21.69%
②	活動指標	懇談会回数	回	—	4	4	0
		単位当たりコスト	円/回	—	6,272,069	3,871,586	△ 2,400,483
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	基本方針や目標、計画区域における導入施策の検討を行い、「立地適正化計画」の素案を策定	29年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	「立地適正化計画」の策定に向け、基本方針や区域の設定、施策等について検討を行った上で、学識で構成する懇談会を4回、庁内検討会3回、庁内幹事会4回を開催し、素案骨子を策定した。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	「立地適正化計画」の素案策定、地域説明、パブリックコメントの実施、都市計画審議会への諮問を行い、「立地適正化計画」を策定	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	素案の策定、地域説明、パブリックコメントの実施、都市計画審議会への諮問	2年度の計画	「立地適正化計画」公表・運用開始する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,663	5,809	3,986	△ 1,823	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	623	3,164	345	△ 2,819		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	1,870	0
		小計	4,286	8,973	4,331	△ 4,642		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	696	74	29	△ 45		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,523
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,870	1,523
		小計	696	74	29	△ 45		経常収支差額(A)	△ 4,982	△ 10,934	△ 4,829
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,982	△ 10,934	△ 4,829
	移転費用		4,982	9,047	4,360	△ 4,688	一般財源充当額(D)		5,082	8,766	6,927
	小計		4,982	12,804	6,352	△ 6,452	再計(C) + (D)		100	△ 2,169	2,098
30年度		経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳		沿道集落地区の魅力再生補助金【1,993千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.80人	0.55人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.80人	0.55人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.04%	70.08%	68.18%	△1.90%
②	成果指標	補助金申請受付件数	件	0	1	2	1
		単位当たりコスト	円/件	—	12,804,369	3,176,193	△ 9,628,176
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・29年度事業の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充 ・空き家や耕作放棄地の再生等への自立的なまちづくり活動への転換の可能性を検討	29年度末時点の課題	市街化調整区域内の沿道集落地区に住む住民に対し、地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動への理解と参加を広げるための周知活動
目標に対する事業実績	・本事業に基づき、小津町地区については、空き家再生や耕作放棄地再生に関する住民主体のまちづくり活動を前年度に引き続き支援するとともに、空家活用に向けた事業提案が示されたため、市の要綱に従い補助金を交付して支援した。 ・高月町地区については、住民が主体となった、まちづくり活動の計画検討を進めることに伴い、市の要綱に従い補助金を交付し、ワークショップの開催(2回)や、計画作成の検討業務委託に関する支援を実施した。	課題への対応	まちづくりに関するシンポジウムの開催支援や、大学によるまちづくりイメージ作成支援を行い、本事業の理解と参加を広げる活動を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・30年度事業の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充 ・空家や耕作放棄地の再生等への自立的なまちづくり活動への転換の可能性を検討	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通して支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。	2年度の計画	・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通して支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生産緑地地区の管理											事業類型	内部事務				
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、生産緑地法、八王子市生産緑地地区指定要綱、八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,030	4,720	5,073	353	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,031	1,484	1,156	△ 328		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	5,060	6,204	6,229	25		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,300	1,253	1,156	△ 97		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 6,360	△ 7,456	△ 7,384	72	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	6,360	7,456	7,384	△ 72	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,360	△ 7,456	△ 7,384	72		
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)	6,053	6,867	7,180	313		
	小計	6,360	7,456	7,384	△ 72	再計(C) + (D)	△ 308	△ 590	△ 204	385		

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	用途地域等変更図書作成委託料(生産緑地地区の管理) 【1,156千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.65人	0.70人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.65人	0.70人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.56%	83.20%	84.35%	1.15%	
②	活動指標	都市計画変更地区数	地区	43	42	37	△ 5	—
		単位当たりコスト	円/地区	147,915	177,534	199,581	22,047	
③	成果指標	都市計画変更面積	㎡	49,490	52,700	34,354	△ 18,346	—
		単位当たりコスト	円/㎡	129	141	215	73	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・生産緑地地区の追加指定および適正な保全 ・生産緑地地区の指定要件の緩和(条例の制定)	29年度末時点 の課題	・生産緑地の維持(生産緑地の減少傾向に歯止めがかかっておらず、このまま推移すれば将来的に本市の農業振興計画に定める抑止水準を達成できないことが予想される。) ・指定要件の緩和の必要性の議論
目標に対する 事業実績	生産緑地地区の追加約0.60ha、削除約3.81ha等の都市計画変更を行った。また、生産緑地地区全1,048地区の現地調査および指導等を実施し、適正な保全を図った。	課題への対応	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図った平成31年3月5日に条例を制定し指定要件を500㎡から300㎡に緩和し、300㎡以上の農地を生産緑地地区に指定できることとした。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	指定要件の緩和により、小規模な農地を含めて生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施。 都市計画変更に関する必要な手続きの実施。 令和4年(2022年)に30年を迎える生産緑地地区の対象者に、「特定生産緑地」制度の周知。 指定の相談、受付等に関する必要な手続きを実施。	30年度末 時点の課題	特定生産緑地にかかる指定受付の準備 令和4年(2022年)に30年を迎える生産緑地地区の対象者の抽出、調査を行い漏れの無いように全対象者に周知
元年度の 取組	更なる都市農地の保全を図るため、指定要件を緩和し小規模な農地を含めて生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。 令和4年(2022年)に30年を迎える生産緑地地区の対象者に、「特定生産緑地」制度の周知を図るとともに、指定の相談、受付等に関する必要な手続きを行う。	2年度の 計画	生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。 令和4年(2022年)に30年を迎える生産緑地地区の対象者のうち、未申請者に対して「特定生産緑地」制度の周知を図るとともに、指定の相談、受付等に関する必要な手続きを行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用											事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、市民及び職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663	3,994	3,624	△ 370	経常収入	保険料	0	0	0	0				
			賞与・退職手当引当金繰入額	623	994	313	△ 680		国庫支出金	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0				
			小計	4,286	4,987	3,937	△ 1,050		分担金及び負担金	0	0	0	0				
		物件費等	物件費	692	633	600	△ 33		使用料及び手数料	0	0	0	0				
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0				
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	106	106				
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	106	106				
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 4,978	△ 5,621	△ 4,431	1,189					
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0					
			その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0					
			小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0					
		小計	4,978	5,621	4,538	△ 1,083	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,978	△ 5,621	△ 4,431	1,189						
		移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)	5,078	5,404	4,955	△ 450						
		小計	4,978	5,621	4,538	△ 1,083	再計(C) + (D)	100	△ 217	523	740						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	復興訓練アドバイザー謝礼【125千円】 震災復興まちづくり訓練企画支援業務委託料【475千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.55人	0.50人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.55人	0.50人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.10%	88.73%	86.77%	△1.96%	
②	活動指標	検討会議・訓練回数	回	9	7	4	△ 3	
		単位当たりコスト	円/回	553,100	802,947	1,134,377	331,430	—
③	成果指標	訓練参加人数	人	197	41	46	5	—
		単位当たりコスト	円/人	25,269	137,088	98,641	△ 38,447	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・震災復興への備えに関する職員、地域住民の意識向上及び事前復興の必要性に関する啓発 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施による職員の復興手順の習熟及びマニュアルの完成度向上	29年度末時点の課題	効果的な震災復興まちづくり訓練の実施に向けた、地区や訓練内容の検討
目標に対する事業実績	地域防災計画や都市復興マニュアルに基づき、都市の被災後の状況をイメージしながら問題解決に取り組む「震災復興まちづくり訓練」を行政と専門家の協働により実施した。 訓練内容は、対象地区（絹ヶ丘一丁目・長沼町地区）における復興課題（震災被害のイメージ、避難生活期の課題と対応プロセス）、復興まちづくりの目標、復興まちづくり方針（市の対応方針）の検討を行った。訓練2回実施、参加者46名。	課題への対応	これまでの訓練の実績や専門家の助言を踏まえ、対象地区を抽出、訓練の目的、内容、手順等を整理した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・震災復興への備えに関する職員、地域住民の意識向上及び事前復興の必要性に関する啓発 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施による職員の復興手順の習熟及びマニュアルの完成度向上 ・八王子市都市復興マニュアルの改訂の可否やその方向性の検討	30年度末時点の課題	・効果的な震災復興まちづくり訓練の実施に向けた、地区や訓練内容の検討 ・策定後5年を経過した本市の都市復興マニュアルの点検や改定に向けた検討
元年度の取組	・地域住民や職員、専門家による震災復興まちづくり訓練を実施し、被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。 ・八王子市都市復興マニュアルの改訂に向け、情報を収集すると共に専門家と協議を行う。	2年度の計画	・震災復興まちづくり訓練を実施し、被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。 ・八王子市都市復興マニュアルの改訂に向け、情報を収集すると共に専門家と協議を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	7,625	5,798	△ 1,827	経常収入	保険料	0	0	0	0	0	0	0	
			賞与・退職手当引当金繰入額	0	626	502	△ 124		国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	0	0		
			小計	0	8,251	6,300	△ 1,951		分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	0	4,122	4,396	273	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0			
			維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0	0	0			
			減価償却費	0	0	0	0	その他	0	18,141	1,396	△ 16,745	△ 16,745	△ 16,745			
			その他	0	0	0	0	小計	0	18,141	1,396	△ 16,745	△ 16,745	△ 16,745			
		その他の業務費用	小計	0	4,122	4,396	273	経常収支差額(A)	0	5,768	△ 9,299	△ 15,067	△ 15,067	△ 15,067			
			支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	5,768	△ 9,299	△ 15,067	△ 15,067	△ 15,067			
		小計	0	12,373	10,695	△ 1,678	一般財源充当額(D)		0	13,764	11,464	△ 2,300	△ 2,300	△ 2,300			
		移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		0	19,532	2,165	△ 17,367	△ 17,367	△ 17,367			
		小計	0	12,373	10,695	△ 1,678											
30年度		経 常 費 用							経 常 収 入								
主な内訳		用途地域等変更図書作成委託料【2,246千円】 地区計画運用基準策定支援業務委託料【2,149千円】							—								

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.40人	1.05人	0.80人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.40人	1.05人	0.80人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.68%	58.90%	△ 7.78%	
②	活動指標	変更地区数	地区	15	1	2	機運の醸成
		単位当たりコスト	円/地区	0	12,372,978	5,347,646	
③	成果指標	変更地区/市街化面積(都市マス改正以降)	%	9.8	11.9	12.1	機運の醸成
		単位当たりコスト	円/%	0	1,039,746	883,908	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・用途地域や地区計画等を見直すべき地区における、土地利用誘導の在り方の整理と、着実な都市計画変更手続きの執行 ・既定地区計画の設定状況の整理、策定や見直しにあたっての市の基本となる考え方や統合的な基準の確立	29年度末時点の課題	・地域を取り巻く諸課題や、実情に即した適切な土地利用誘導の在り方整理 ・地区計画の設定における統一的基準の未確立
目標に対する事業実績	・狭間駅前地区、南大谷団地地区の都市計画変更を完遂 ・地区計画の策定又は見直しの際の本市の基本的な考え方を示す地区計画マニュアル素案を策定	課題への対応	・地権者、東京都、周辺住民等との協議、調整のうえ原案を作成 ・既定地区計画の設定状況と傾向を整理
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・用途地域や地区計画等を見直すべき地区における、土地利用誘導の在り方の整理と、着実な都市計画変更手続きの執行。 ・高尾山口駅及び参道周辺における用途地域等の変更の完遂。その他、関連個別施策の着実な進捗。	30年度末時点の課題	・社会情勢の変化や住民等のニーズの多様化から、実態と現行土地利用規制との乖離 ・高尾山口駅及び参道周辺整備計画の施策推進に向け、そのベースとなる用途地域等の見直し
元年度の取組	・地域を取り巻く諸課題や実情に即した土地利用誘導の在り方の整理、都市計画変更の法定手続き ・高尾山口駅及び参道周辺地区整備計画に基づく用途地域等の変更	2年度の計画	地域実態に合った土地利用規制への見直し

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	高尾山口駅周辺地区まちづくりの推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」の実現に向け、高尾山口駅及び参道周辺における将来像や実現方策を具体化し、高尾山口駅周辺地区のまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	0	5,436	5,436	経常収入	保険料	0	0	0	0				
			賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,657	5,657		国庫支出金	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0				
			小計	0	0	11,093	11,093		分担金及び負担金	0	0	0	0				
		物件費等	物件費	0	0	5,472	5,472		使用料及び手数料	0	0	0	0				
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0				
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0				
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	0	0	△ 16,565	△ 16,565				
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0				
			小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0				
		小計	0	0	16,565	16,565	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	0	△ 16,565	△ 16,565					
		移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		0	0	10,908	10,908					
		小計	0	0	16,565	16,565	再計(C) + (D)		0	0	△ 5,657	△ 5,657					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	高尾山口駅及び参道周辺整備計画策定支援業務委託【5,054千円】 講師謝礼【116千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	0.75人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
嘱託員	—	—	0.00人	—
計			0.75人	

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	66.97%	—
②	活動指標	会議等開催数	回	—	—	20	—
		単位当たりコスト	円/回	—	—	828,231	—
③	成果指標	着手した施策数	件	—	—	3	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	5,521,537	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」の実現に向けた高尾山口駅周辺地区まちづくりの着実な推進	29年度末時点の課題	・同時期に進捗する複数の施策・事業のより強固な連携 ・高尾山口駅及び参道周辺地区についての土地利用、動線・回遊性等の整理など、より具体的な将来像の提示
目標に対する事業実績	高尾山口駅及び参道周辺地区に特化し、より具体的な将来像を示す「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」の案を、地域住民との協議や市民ワークショップ等を通じた意見聴取、庁内検討会等を行い、策定した。	課題への対応	「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」を策定することで、より具体的な将来像を示し、各施策・事業をより強固に連携させた。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

元年度目標	「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」の実現に向けた高尾山口駅周辺地区まちづくりの着実な推進	30年度末時点の課題	・同時期に進捗する複数の施策・事業のより強固な連携 ・「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」に基づく施策・事業の着実な進捗
元年度の取組	・地域住民や関係者等との会議を開催し、「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」や「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」に基づく各事業・施策を遅滞なく進捗させる。 ・高尾山口駅及び参道周辺における用途地域等を変更する。	2年度の計画	地域住民や関係者等との会議を開催し、「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」や「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」に基づく各事業・施策を遅滞なく進捗させる。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	裏高尾地区の環境整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	裏高尾地区の魅力向上及び地域コミュニティの活性化を図るため、市所有の未利用地を活用し、だれもが集い憩える広場の整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,832	3,268	2,899	△ 369	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	311	2,016	251	△ 1,765		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	2,143	5,284	3,150	△ 2,134		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,612	2,294	157	△ 2,137		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	627	627		その他	0	0	157	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	157	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 5,755	△ 7,578	△ 3,777	3,801	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		5,755	7,578	3,934	△ 3,644	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 5,755	△ 7,578	△ 3,777	3,801
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		5,805	8,325	46,861	38,537
	小計		5,755	7,578	3,934	△ 3,644	再計(C) + (D)		50	747	43,085	42,338

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	まちの広場整備工事 【26,285千円】 道路(橋りょう含む)整備工事 【15,876千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.45人	0.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.45人	0.40人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.24%	69.73%	80.07%	10.34%
②	活動指標	まちの広場イベント開催日数	日	0	0	2	2
		単位当たりコスト	円/日	—	—	1,966,893	1,966,893
③	成果指標	整備したまちの広場面積	㎡	0	0	9,016	—
		単位当たりコスト	円/㎡	—	—	436	436
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	環境整備事業を完了する。	29年度末時点 の課題	・広場への接道(橋りょう含む)を私道から市道への移管事務
目標に対する 事業実績	環境整備事業を完了した。	課題への対応	市道として供用を開始した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

元年度 目標	事業を完了したためなし。	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	事業を完了したためなし。	2年度の 計画	事業を完了したためなし。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	八王子南バイパス関連整備											事業類型	ハード事業				
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子南バイパスの整備に伴い、市道横山60号線の拡幅及び殿入川沿いの遊歩道設置に向けた作業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,663	6,172	6,160	△ 12	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	623	3,598	965	△ 2,633		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,286	9,770	7,126	△ 2,645		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	7,360	0	4,698	4,698		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	7,360	0	4,698	4,698		経常収支差額(A)	△ 11,646	△ 9,770	△ 11,824
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 11,646	△ 9,770	△ 11,824
	小計		11,646	9,770	11,824	2,053	一般財源充当額(D)		15,793	10,452	24,878
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)		4,146	682	13,055
	小計		11,646	9,770	11,824	2,053					12,373

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	子安町三丁目963番地先測量委託【4,698千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.85人	0.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.85人	0.85人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.80%	100.00%	60.27%	△39.73%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・市道横山60号線の線形を確定し、用地買収に入るまでの手続き(中心・幅杭測量、境界確定測量(官民境界)を完了。 ・殿入川護岸改修の概略設計を行うとともに、境界確定測量(民民境界)を完了。	29年度末時点の課題	殿入川管理用通路は、当初は護岸に手を付けずに遊歩道を整備する計画だったが、29年度に基本計画の検討を進める過程で、護岸改修は避けられないということが判明。
目標に対する事業実績	目標達成	課題への対応	護岸改修を視野に入れた概略設計を実施。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市道横山60号線の拡幅を着実に進める	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	市道横山60号線の拡幅に先立つ殿入川整備の概略設計	2年度の計画	市道横山60号線 用地測量(民民境界確定)

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、道路法、八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	52,020	51,920	28,628	△ 23,292	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,263	8,379	2,477	△ 5,902		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	13,090	0
		小計	63,283	60,299	31,105	△ 29,194		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	597	285	442	157		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,974	2,974	2,974	0		その他	0	0	21,070
		その他	0	0	0	0		小計	0	13,090	7,980
	その他の業務費用	小計	3,570	3,258	3,416	157		経常収支差額(A)	△ 72,401	△ 56,432	△ 19,558
		支払利息	1,467	1,638	1,595	△ 43		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	1,467	1,638	1,595	△ 43		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 72,401	△ 56,432	△ 19,558
		小計	68,320	65,195	36,115	△ 29,080		一般財源充当額(D)	236,969	120,808	102,908
	小計		72,401	69,522	40,628	△ 28,894		再計(C) + (D)	164,568	64,376	83,350

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	電気使用料【69千円】 郵便後納料【155千円】 JR高尾駅構内通行費用支援事業補助金【4,513千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.10人	7.15人	3.95人	△ 3.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.10人	7.15人	3.95人	△ 3.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	87.41%	86.73%	76.56%	△10.17%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	<北口駅前広場> ・早期実現可能な暫定整備案の作成及び設計の完了 ・用地取得 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・課題解決に向けた判断材料の検討・作成	29年度末時点の課題	<北口駅前広場> ・暫定整備時の交通管理者及び交通事業者協議 ・計画用地内の地権者の協力 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・総事業費の削減
目標に対する事業実績	<北口駅前広場> ・暫定整備に関する設計の完了 ・関係者との調整が一部未完了 ・用地取得の完了 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・総事業費削減に向けた内部での検討の実施 ・鉄道事業者との協議継続 ・鉄道事業者との協議において具体的な進展はなし。	課題への対応	<北口駅前広場> ・暫定整備に関する設計の完了 ・関係者との調整が一部未完了 ・用地取得の完了 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・鉄道事業者との協議において総事業費の削減など課題解決まで至らなかった。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	<北口駅前広場の整備> ・駅前交通広場の早期の完成とそのための次年度以降の工事の円滑な進捗のために、関係者との合意形成を達成し暫定ロータリーの整備を完了させる。 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・自由通路の整備(バリアフリー化)については、国との連携を図りつつ具体化に向けてJRとの協議を継続し、方向性を見出す。	30年度末時点の課題	<北口駅前広場> ・暫定整備工事に関する関係機関との調整 ・暫定ロータリー用地の権利者との仮契約 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・総事業費の削減 ・バリアフリーへの対応
元年度の取組	<北口駅前広場> ・暫定整備工事の着手 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・鉄道事業者との継続協議	2年度の計画	<北口駅前広場> ・暫定整備工事の完了 <南北自由通路及び橋上駅舎> ・鉄道事業者との継続協議

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課、拠点整備部 市街地整備課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、市街地再開発法、道路法、中心市街地活性化法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針(市街地総合再生基本計画)を基に、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進する。また併せて、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備することにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	33,337	39,938	40,587	648	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,668	13,339	7,081	△ 6,258		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	3,130	1,370	0
		小計	39,004	53,278	47,667	△ 5,610		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	9,273	13,550	1,430	△ 12,120		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	7,750	737	0	△ 737		繰入金	0	0	0
		減価償却費	205	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,130	1,370	0
		小計	17,229	14,287	1,430	△ 12,856		経常収支差額(A)	△ 53,103	△ 66,209	△ 49,112
	その他の業務費用	支払利息	0	11	14	4		特別費用	0	0	2,052
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	3	0	△ 3		特別収支差額(B)	0	0	△ 2,052
		小計	0	14	14	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 53,103	△ 66,209	△ 51,164
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	75,346	76,132	84,584
	小計		56,233	67,579	49,112	△ 18,466		再計(C) + (D)	22,243	9,923	33,420
	小計		56,233	67,579	49,112	△ 18,466					

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	電気料金【625千円】 業務委託料【498千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.55人	5.50人	5.60人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.55人	5.50人	5.60人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.36%	78.84%	97.06%	18.22%
②	成果指標	中心市街地歩行量 (29地点、平日日合計13時間)	人/13h	960,367	959,956	955,251	△ 4,705
		単位当たりコスト	円/人/13h	59	70	51	△ 19
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	中心市街地歩行量(H29年度「29地点、平休日合計13時間」)の1%増加	29年度末時点の課題	・市道八王子160号線ほか1路線道路改良工事の契約不調 ・街の灯り整備事業における関係機関等との事業調整
目標に対する事業実績	・細街路整備事業に伴う測量委託(市道八王子162号線外1路線) ・『街の灯り』整備事業に伴う街路灯撤去工事 ・西放射線ユーロード(横山町エリア)景観舗装等整備工事	課題への対応	・契約不調となった細街路整備事業を円滑に推進するよう、事業スケジュールの見直しを行った。 ・『街の灯り』整備事業において、調査を兼ねた撤去工事を行った。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	中心市街地歩行量(H30年度「29地点、平休日合計13時間」)の1%増加	30年度末時点の課題	・細街路整備事業及び『街の灯り』整備事業における工事発注方法の検討
元年度の取組	・細街路工事(市道八王子152・159号線) ・『街の灯り』整備工事(八王子市幹線1級20号線) ・西放射線ユーロード(中町エリア)景観舗装等整備工事	2年度の計画	・細街路整備工事(市道八王子154・160・169号線) ・『街の灯り』整備工事(八王子市幹線1級20号線) ・西放射線ユーロード(三崎町・旭町エリア)景観舗装等整備工事

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 市街地整備課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子都市計画 都市再開発の方針、都市づくりビジョン八王子(第2次都市計画マスタープラン)、旭町・明神町地区周辺まちづくり構想																
事業目的 (最終的に目指す状態)	産業交流拠点の整備(都立産業技術センター八王子支社跡地)と連携し、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを行い、中心市街地の活性化に資する新たな拠点の形成を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	28,574	28,683	33,701	5,018	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,204	4,798	10,329	5,531		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	14,974	14,890	8,930
	小計		33,778	33,481	44,031	10,549		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	29,953	14,747	19,040	4,293		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	14,974	14,890	8,930
	小計		29,953	14,747	19,040	4,293		経常収支差額(A)	△ 48,757	△ 33,339	△ 98,223
	その他の業務費用	支払利息	0	0	11	11		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	11	11		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 48,757	△ 33,339	△ 98,223
	小計		63,731	48,229	63,082	14,853	一般財源充当額(D)				
	移転費用		0	0	44,071	44,071	再計(C)+(D)				
	小計		63,731	48,229	107,153	58,924					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	事業計画作成業務委託料【9,504千円】 調査委託料【6,329千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.90人	3.95人	4.65人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.90人	3.95人	4.65人	0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.00%	69.42%	41.09%	△28.33%
②	成果指標	東放射線アイロード歩行量 (平休日合計13時間)	人/13h	42,239	42,664	42,073	△ 591
		単位当たりコスト	円/人/13h	1,509	1,130	2,547	1,416
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・権利者の合意形成に向けた調整 ・都市計画手続きに向けた更なる計画検討 ・周辺道路基盤整備に向け設計を行い、都の産業交流拠点の整備に併せ、各工程を調整し、計画的に実施	29年度末時点の課題	・権利者全員の合意形成に向けた調整 ・旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議 ・市街地再開発における施設整備計画の調整
目標に対する事業実績	・権利者の合意形成に向けた調整（個別訪問の実施、協議会の開催）を継続 ・八王子市保健所用地の用途指定廃止について東京都との協議を完了 ・市街地再開発に向けた東京都（財務局、都市整備局）協議を継続 ・市街地再開発に向けた施設整備計画等検討 ・都市計画検討（市街地再開発ほか） ・旭町・明神町地区周辺の都市基盤整備に向けて各種業務委託を実施（東放射線アイロードの係るマルベリーブリッジ延伸整備等事業計画作成業務委託、れんが通り道路整備に伴う街路樹診断調査業務委託）	課題への対応	・権利者の合意形成に向けた権利者調整（個別訪問の実施、協議会の開催） ・八王子市保健所用地の用途指定について東京都との協議を完了
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・権利者の合意形成に向けた調整（個別訪問等の実施） ・都市計画手続きに向けた更なる計画検討 ・周辺道路基盤整備に向け設計を行い、都の産業交流拠点の整備に併せた、各工程の計画的実施	30年度末時点の課題	・権利者全員の合意形成に向けた調整（権利者協議会未加入者への対応含む） ・計画地周辺を含む都市計画変更 ・市街地再開発事業の事業成立を前提とした施設整備計画の調整
元年度の取組	・権利者の合意形成に向けた調整（個別訪問の実施、協議会の開催）を継続 ・都市計画（市街地再開発、地区計画、用途地域等）手続き（素案作成、法定手続き協議等）に向けた検討 ・市街地再開発に向けた事業化推進検討 ・交通管理者協議 ・周辺都市基盤整備 (1) れんが通り 無電柱化に伴う支障移設工事、電線共同溝本体設置等工事 (2) 市道八王子134号線 電線共同溝設置に伴う道路試掘工事に着手	2年度の計画	・都市計画（市街地再開発、地区計画、用途地域等）手続き（素案作成、法定手続き協議等）に向けた検討 ・市街地再開発に向けた事業化推進検討 ・交通管理者協議 ・周辺都市基盤整備

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	八王子駅南口周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅南口の魅力を創出するため、総合的な整備を推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,129	4,357	10,147	5,790	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	415	358	7,360	7,002		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	5,544	4,715	17,506	12,792		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	1,359	1,359		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	620	620		その他	580	443	0	△ 443	
		その他	0	0	0	0		小計	580	443	0	△ 443	
	小計	0	0	1,979	1,979	経常収支差額(A)		△ 4,964	△ 4,272	△ 23,345	△ 19,073		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,964	△ 4,272	△ 23,345	△ 19,073	
	小計	5,544	4,715	19,485	14,771	一般財源充当額(D)	6,358	7,372	22,044	14,672			
	移転費用		0	0	3,859	3,859	再計(C) + (D)	1,394	3,100	△ 1,301	△ 4,401		
小計		5,544	4,715	23,345	18,630								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	注意喚起標識等作成委託料【489千円】 清掃等業務委託料【374千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.60人	1.40人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.60人	1.40人	0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.00%	100.00%	74.99%	△25.01%
②	活動指標	事業進捗率	%	36	50	100	50
		単位当たりコスト	円/%	154,000	94,293	233,447	139,154
③	成果指標	歩行量	人/日	32,285	30,151	30,461	310
		単位当たりコスト	円/人/日	172	156	766	610
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	八王子駅南口一般車乗降場の整備完了及び供用開始	29年度末時点の課題	・工事に向けた積算等の作業完了 ・土地使用に関する契約及び維持管理協定の締結 ・統一案内看板等の対応
目標に対する事業実績	・工事が完了し、11/22供用開始 ・維持管理についても、維持管理協定締結の後スタート ・統一看板の仕様決定	課題への対応	・工事が完了し、11/22供用開始 ・維持管理についても、維持管理協定締結の後スタート ・統一看板の仕様決定
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

元年度目標	八王子駅南口一般車乗降場が利用者に便利に利用されている。	30年度末時点の課題	・案内サイン等検討分科会の検討結果を受けた案内看板の設置
元年度の取組	・維持管理 ・案内看板の設置	2年度の計画	・維持管理

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	八王子駅南口集いの拠点整備											事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国際法務総合センターへ移転した八王子医療刑務所の跡地について、本市まちづくりに資する活用を図るための検討を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	11,723	11,618	13,046	1,427	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,993	1,790	3,487	1,696		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	13,800	5,860	0	△5,860
		小計	13,716	13,409	16,532	3,123		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	27,578	11,471	8,427	△3,043		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	13,800	5,860	0	△5,860
	その他の業務費用	小計	27,578	11,471	8,427	△3,043	経常収支差額(A)	△27,494	△19,020	△24,960	△5,940	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△27,494	△19,020	△24,960	△5,940
	小計		41,294	24,880	24,960	80	一般財源充当額(D)		27,814	19,576	23,876	4,301
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		321	556	△1,083	△1,640
	小計		41,294	24,880	24,960	80						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	整備基本計画等検討業務委託料【7,992千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.60人	1.80人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.60人	1.80人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.22%	53.89%	66.24%	12.34%
②	活動指標	市民参加機会	回	4	3	6	3
		単位当たりコスト	円/回	10,323,482	8,293,177	4,159,950	△ 4,133,227
③	成果指標	市民参加者数	人	80	2,013	139	△ 1,874
		単位当たりコスト	円/人	516,174	12,359	179,566	167,207
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	八王子医療刑務所跡地の取得に向けた「新たな集いの整備基本計画」の策定及び事業手法の検討	29年度末時点の課題	・取得区域や施設規模、事業手法等の方向性等を示すための検討や学識経験者・市民・事業者・関係所管との調整 ・国有地取得手続きに向けた国との協議
目標に対する事業実績	・計画策定にあたり、庁内検討会のほか、外部懇談会、パブリックコメント、事業アイデア公募を実施 ・集いの拠点の活用区域・機能・規模等の整理にあたり、関係所管との連携・調整	課題への対応	・庁内検討会のほか、外部懇談会、パブリックコメント、事業アイデア公募を実施し、多様な意見を踏まえた検討の実施 ・国有地取得手続きに向けた国との協議を継続
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	30年度策定の整備基本計画をもとに国有地の取得、事業手法及び都市計画の決定に向けた調整	30年度末時点の課題	・「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向けた事業手法の検討 ・都市計画の決定に向けた調整 ・国有地取得手続きに向けた国との協議
元年度の取組	・費用面や将来像の実現のバランスを考慮した事業手法の選定 ・都市計画の決定に向けた関係所管との連携等 ・国有地取得のため、国との適切な協議	2年度の計画	・事業手法に応じた事業実施準備 ・国有地取得手続きの推進 ・都市計画決定

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部 都市整備課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西インターチェンジ周辺のまちのにぎわいの創出、防災機能及び市民の利便性向上を図るため、インターチェンジ周辺の基盤整備を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	23,446	18,880	18,119	△ 761	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,716	1,550	2,118	568		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	28,161	20,430	20,237	△ 193		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	968	10,741	4,104	△ 6,637		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	503	0	△ 503		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	32	32	37,354	37,321		その他	39	3,179	0	△ 3,179
		その他	0	0	0	0	小計	39	3,179	0	△ 3,179	
	その他の業務費用	支払利息	0	763	890	127	経常収支差額(A)		△ 33,301	△ 29,449	△ 62,585	△ 33,136
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	49,762	49,762	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	763	890	127	特別収支差額(B)		0	0	△ 49,762	△ 49,762
	小計		29,162	32,470	62,585	30,115	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 33,301	△ 29,449	△ 112,347	△ 82,898
	移転費用		4,177	158	0	△ 158	一般財源充当額(D)		179,484	45,308	26,677	△ 18,631
	小計		33,339	32,628	62,585	29,957	再計(C) + (D)		146,183	15,859	△ 85,670	△ 101,529

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	湿生保全地エリア保全管理作業委託【346千円】 八王子西ICフル化による効果検証調査委託【735千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.20人	2.60人	2.50人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.20人	2.60人	2.50人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.47%	62.62%	32.33%	△30.28%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	【八王子西IC】 八王子西インターチェンジの利用促進が図られ、市民の利便性が向上し、地域の活性化が進んでいるのか、効果測定が出来ている状態。 【周辺道路】 河川横断の課題等が整理され、線形が確定し道路幅員など詳細が決定している状態。	29年度末時点の課題	【八王子西IC】 なし 【周辺道路】 河川計画の見直しにより、横断条件の精査が必要である。
目標に対する事業実績	【八王子西IC】 八王子西インターチェンジの利用台数は、計画交通量を満足している(川口物流拠点整備後に発生する交通量を除く)。 【周辺道路】 課題であった河川協議は整った。	課題への対応	【周辺道路】 河川計画の変更案を検討すると同時に、横断条件の再検証を行い、河川管理者の了解を得た。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	【周辺道路】 関係者への周知、協議等が進展し、詳細設計が完了。次年度より用地買収等の事業が円滑に移行できる状態。	30年度末時点の課題	【周辺道路】 地元住民との合意形成。 関係管理者との協議。
元年度の取組	【周辺道路】 道路及び橋梁の詳細設計を行い、地元住民の合意を得る。 併せて、関係管理者との協議を進め、将来管理者とも調整を図る。	2年度の計画	【周辺道路】 測量及び用地取得

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中央自動車道八王子インターチェンジ北地区周辺の基盤整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられた北西部幹線道路9工区について、周辺都市との円滑な交通アクセス機能向上を図り市の更なる発展につなげるために、整備に向けた検討を進めるものである。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	5,083	3,696	△ 1,387	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,466	320	△ 5,146		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	10,549	4,016	△ 6,533		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	2,300	2,300		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,111
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,111
		小計	0	0	2,300	2,300		経常収支差額(A)	0	△ 10,549	△ 5,206
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	△ 10,549	△ 5,206
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	0	12,557	6,825
	小計		0	10,549	6,316	△ 4,233		再計(C) + (D)	0	2,008	1,619
	小計		0	10,549	6,316	△ 4,233					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	北西部幹線道路9工区周辺標高整理及び基礎図面作成委託【2,301千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.70人	0.51人	△ 0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.70人	0.51人	△ 0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	100.00%	63.58%	△36.42%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	北西部幹線道路9工区整備に向け、事業方法を含め整備方針について庁内合意を図る。	29年度末時点の課題	北西部幹線道路9工区は、地形的制約から、道路築造に伴う沿線宅地への影響が大きくなるため、早期事業着手に向けてこれまで整理してきた課題に加え、これら課題への対応も同時に考えなくてはならない。
目標に対する事業実績	隣接地区で事業が進められている民間開発において、平成30年度予定されてた周辺道路改良に関する工事内容の確定が次年度に持越しとなったため、平成30年度は北西部幹線道路9工区周辺の標高値整理や今後の各種法定協議等に用いる地形図等の基礎図面の作成を行った。	課題への対応	道路築造に伴う高低差処理検討に関して、精度高めた検討を行うために沿道周辺の標高値整理および地形図作成を行った。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	地形的制約を踏まえた地域まちづくりに資する道路計画案の立案	30年度末時点の課題	周辺開発に伴う増加交通量や地形的制約を踏まえた地域まちづくりに資する道路計画の策定
元年度の取組	関係機関との協議調整と共に事業化に向けた調査検討を実施する。	2年度の計画	関係機関との協議調整と共に事業化に向けた調査検討を実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市地域循環バス運行事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行することを目的としている。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,697	10,674	11,016	342	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,888	1,721	2,087	366		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	12,585	12,395	13,103	708		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	282	3,137	302	△ 2,835		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	1,361	907	0	△ 907		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,398	800	800	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	3,041	4,844	1,102	△ 3,742		経常収支差額(A)	△ 67,671	△ 69,458	△ 71,208
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	9,454	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 9,454	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 67,671	△ 78,912	△ 71,208
	移転費用		15,626	17,239	14,205	△ 3,034	一般財源充当額(D)		66,482	69,088	70,422
	小計		52,045	52,219	57,003	4,784	再計(C) + (D)		△ 1,189	△ 9,825	△ 787
	小計		67,671	69,458	71,208	1,750					9,038

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.46人	1.47人	1.52人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.46人	1.47人	1.52人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.60%	17.85%	18.40%	0.56%
②	活動指標	運行便数	便	7,300	7,300	7,300	0
		単位当たりコスト	円/便	9,270	9,515	9,755	240
③	成果指標	乗車人員	人	180,358	181,940	179,934	△ 2,006
		単位当たりコスト	円/人	375	382	396	14
④							平成30年12月15日のダイヤ改正に伴い、一時的に利用者が減少したため、前年度よりも減となった。なお、平成31年3月実績からダイヤ改正前より利用者数が増加しつつあり、徐々に効果は見えてくるものと考えている。
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、見直しについては、市としての意思決定を経て、運行事業者・地域住民等の調整が図られ、31年度から変更後の運行が出来る状態にある。	29年度末時点の課題	地域公共交通活性化協議会における議論を尊重し、はちバスの運行について一部変更し、利便性向上を図る必要がある。			
目標に対する事業実績	・運行管理全般(運行事業者等との調整、問い合わせ・要望・苦情受付) ・バス停の維持管理、道路・交通管理者等との協議 ・いちょう祭り出展によるPR活動 ・今後の運行を見据えた市政モニターアンケートの実施 ・当初の予定を3ヶ月程度前倒しし、運行内容の見直し(北西部コースの2分割、運行ダイヤ改正)を実施した。 ・利便性向上策の検討(HP見直し、バスロケ検討、広告会社による無料コース図の配布など) <table><tr><td colspan="2">平成30年度はちバス乗車人数</td></tr><tr><td>北西部</td><td>57,362人</td></tr><tr><td> </td></tr></table>	平成30年度はちバス乗車人数		北西部	57,362人	
		平成30年度はちバス乗車人数				
		北西部	57,362人			

今後の取組

元年度目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、利便性向上の一環として、バスロケーションシステムが導入され、市民に利用されている。	30年度末時点の課題	平成30年度に実施したルート変更等の検証をしつつ、さらなる利便性の向上を図る必要がある。
元年度の取組	・運行事業者との協定締結によるはちバスの運行 ・バス停などの維持・管理 ・利便性向上に向けてアンケートを実施 ・民間広告及び行政情報の募集・掲載 ・バスロケーションシステムの導入による利便性の向上 ・利用・輸送状況の実態調査の実施	2年度の計画	はちバスの持続可能な運行に向けた利用サービス向上のために、適正な利用者の運賃負担等による収支改善の検討。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	交通安全教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	第10次交通安全計画、八王子市子どもの安全安心自転車ヘルメット着用推進補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,951	21,349	21,453	104	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,315	6,996	3,506	△ 3,490		国庫支出金	0	0	0
		その他	13,769	13,724	13,848	125		都支出金	115	156	404
		小計	38,035	42,068	38,807	△ 3,261		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	11,409	10,810	11,320	510		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	12	12	12	0		その他	85	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	200	156	404
		小計	11,421	10,822	11,332	510		経常収支差額(A)	△ 53,141	△ 56,621	△ 53,366
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	324	259	253	△ 6		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	324	259	253	△ 6		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 53,141	△ 56,621	△ 53,366
	移転費用		49,781	53,149	50,392	△ 2,757	一般財源充当額(D)		49,776	53,635	53,985
	小計		3,560	3,628	3,378	△ 250	再計(C) + (D)		△ 3,365	△ 2,986	618
	小計		53,341	56,777	53,770	△ 3,007					3,605

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	交通事故疑似体験教室委託料【4,027千円】 子ども自転車ヘルメット購入補助金【3,368千円】 嘱託員報酬・共済費【13,849千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.45人	2.94人	2.96人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	6.45人	6.94人	6.96人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.31%	74.09%	72.17%	△1.92%
②	活動指標	交通安全教育実施回数	回	435	354	389	35
		単位当たりコスト	円/回	122,622	160,387	138,227	△ 22,160
③	成果指標	交通安全教育参加人数	人	76,135	77,929	77,826	△ 103
		単位当たりコスト	円/人	701	729	691	△ 38
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などが図られている。高齢者やその他についても安全教室の充実等により、教育が推進している。	29年度末時点の課題	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の事故1,500件の達成に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。
目標に対する事業実績	幼児から高齢者に交通安全教育を389回、33,546名に行った。 保育園(38回、2537名)・幼稚園(6回、536名)・小学校(131回、9,116名)・児童館(8回、542名)中学生(12回、4,225名)・高校生(1回、986名)、大学生(3回、1,744名)・一般成人(27回、9,687名)、高齢者(17回、543名)・交通公園での安全教室(146回、3,630名) スケアード・ストレイト教室を16回開催した。(中学校12校、高校1校、一般向け3回) 春・秋の全国交通安全運動や各種イベントに参加し、交通安全意識の啓発、高揚、自転車の安全利用の推進を図った。 子供の自転車ヘルメット購入に対し1,684件 3,367,960円の補助を行いヘルメット着用の重要性について啓発を行った。 二輪車安全運転講習会を開催した。(44名参加) 交通安全市民の集いを開催した。(9月 500名参加)	課題への対応	高齢者向自転車実技教室を清川交通遊園と八王子中央自動車学校(東京都と共催)で開催した。また、子供の自転車の正しい乗り方教室を文化の日子どもの集い会場で開催した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などが図られている。 高齢者やその他についても安全教室の充実等により、教育が推進している。	30年度末時点の課題	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の事故1,500件の達成に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。
元年度の取組	小学生への自転車免許試験、中学生、高校生、一般市民向けスケアード・ストレイト方式による自転車安全利用教室、高齢者向自転車実技教室を開催し、正しいルール・マナーの周知を図る。	2年度の計画	高齢者、自転車利用者に対する交通安全教育の充実、自転車ヘルメット着用推進に向けた取組みを継続する。継続して、交通安全教育を行い、充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	交通安全対策										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	道路交通部 交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市交通安全対策協議会規約、八王子市中心市街地交通安全対策連絡会設置要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の関係行政機関及び団体がそれぞれの役割を果たし、また相互に協力し、効果的な交通安全運動を推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,055	4,430	4,349	△ 81	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,274	364	609	246		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,330	4,793	4,958	165		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	872	541	902	361		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	286	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	286	0
		小計	872	541	902	361		経常収支差額(A)	△ 17,993	△ 25,840	△ 16,652
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 17,993	△ 25,840	△ 16,652
	移転費用		7,201	5,334	5,860	526	一般財源充当額(D)		17,630	26,705	16,890
	小計		10,792	20,792	10,792	△ 10,000	再計(C) + (D)		△ 363	865	238
	小計		17,993	26,126	16,652	△ 9,474					△ 627

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子・高尾・南大沢交通安全協会への補助金【10,792千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.69人	0.61人	0.60人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.69人	0.61人	0.60人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.18%	18.35%	29.77%	11.43%
②	成果指標	事故件数目標値(2000件)からの減	件	364	271	348	77
		単位当たりコスト	円/件	49,432	96,407	47,851	△ 48,556
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件の達成が見込めるものとして、事故件数が1,591件以下となっている。	29年度末時点の課題	平成29年、交通事故は増加に転じた。高齢者や自転車の割合が高い傾向にあり、増加の要因となっている。警察署、交通安全協会、その他関係機関と、相互に連携を強化し交通安全運動を展開し、事故を減少させる。
目標に対する事業実績	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体で構成される交通安全対策協議会を開催し、情報交換し、連携して効果的な交通安全運動を展開した。 また、中心市街地交通安全対策連絡会を開催し、八王子駅周辺で地元町会、商店会、警察署、交通安全協会とともに飲酒運転根絶キャンペーンを3回実施し、重大交通事故を防止した。 八王子、高尾、南大沢交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故減少に取り組んだ。	課題への対応	警察署、交通安全協会と連携して、新たに高齢者向けの自転車安全利用実技教室、子供の自転車の正しい乗り方教室を開催し、交通事故防止に努めた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件の達成が見込めるものとして、事故件数が1,568件以下となっている。	30年度末時点の課題	交通事故は減少したが、高齢者や自転車の割合が高い傾向にある。また、二輪車乗用中の事故で3人が亡くなった。警察署、交通安全協会、その他関係機関との連携を強化し、事故防止活動を展開し、事故を減少させる。
元年度の取組	警察署、交通安全協会、その他関係機関と、連携を強化し効果的な交通安全運動、各種キャンペーンを展開し、交通事故を減少させる。また、警察署、交通安全協会等との協力体制のもと、高齢者や自転車、二輪車事故防止のための交通安全教室を開催する。	2年度の計画	警察署、交通安全協会、その他関係機関と、連携し、交通安全教室、各種キャンペーンを展開し、交通事故を減少させる。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	放置自転車対策										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,717	26,142	26,091	△ 50	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,082	4,709	4,088	△ 621		国庫支出金	0	0	0
		その他	11,311	11,340	11,399	59		都支出金	0	0	0
		小計	39,111	42,190	41,579	△ 612		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	54,534	66,129	68,897	2,768		使用料及び手数料	8,337	8,261	6,888
		維持補修費	75	0	36	36		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,935	1,988	1,988	0		その他	6,588	4,495	4,699
		その他	0	0	0	0		小計	14,925	12,756	11,587
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 80,804	△ 97,632	△ 100,979
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	25	27	19	△ 7		特別収入	0	0	0
		小計	25	27	19	△ 7		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用		95,678	110,333	112,518	2,185	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 80,804	△ 97,632	△ 100,979
	小計		95,728	110,388	112,566	2,178	一般財源充当額(D)		85,571	96,162	99,948
	再計(C) + (D)		4,767	△ 1,470	△ 1,031	439					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	放置自転車対策指導員報酬・共済費【11,399千円】 放置自転車整理業務委託料【62,532千円】 放置自転車管理システム運営経費【679千円】	放置自転車及び原付撤去手数料【6,888千円】 撤去自転車及び原付売払料【4,397千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.87人	3.08人	3.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.64人	0.52人	0.52人	0.00人
嘱託員	3.20人	3.20人	3.20人	0.00人
計	6.71人	6.80人	6.80人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.86%	38.22%	36.94%	△1.28%	
②	活動指標	放置自転車撤去台数	台	4,988	4,859	3,997	△ 862	放置自転車対策の巡回、指導等を強化したことにより、当初予算見込よりも撤去台数が減少した。
		単位当たりコスト	円/台	19,192	22,718	28,163	5,444	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	放置については、放置自転車対策の研究が進み、道路の通行機能確保とより良好な生活環境の向上に寄与している。	29年度末時点の課題	放置自転車撤去台数が一定程度の数字から下がりにくい状況となっている中でも、新たな放置自転車対策の手法の検討や放置自転車数が多い場所の重点的な対策など、より効果的、効率的な対策を行う必要がある。
目標に対する事業実績	道路の通行確保と良好な生活環境の向上が図られ、各種対策により放置自転車撤去数が前年度より減少した。 【撤去自転車等実績】 平成30年度3,997台 平成29年度4,859台 平成28年度4,988台	課題への対応	八王子駅北口周辺における放置自転車対策を重点的に実施した。 また、全国自転車施策推進自治体協議会の総会や研修会への参加、また同協議会の多摩地域の研修会等に参加し、地域の連携を深め放置自転車対策の手法について情報を収集した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	放置については、放置自転車対策の研究が進み、道路の通行機能確保とより良好な生活環境の向上に寄与している。	30年度末時点の課題	より効果的、効率的な対策を実施するため、さらなる放置自転車撤去数の減少につながる手法を検討しなければならない。
元年度の取組	前年度と同様、放置自転車の多い八王子駅北口周辺（大型店舗周辺）について、放置対策委託業者及び放置自転車対策指導員、店舗関係者、商店街関係者と連携のもと、撤去や指導啓発の強化を継続して実施していく。	2年度の計画	放置自転車対策指導員の業務内容の見直しや放置自転車対策業務の委託内容の見直しなど、放置自転車の抑制や撤去自転車の返還率の向上等にむけた効率的な放置自転車対策の推進を図るための環境を作る。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	自転車駐車場の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例																
施設名称	自転車駐車場																
施設の 設置目的	各駅周辺に開設された自転車駐車場を適切に管理・運営することにより、利用者の安全確保と利便性の向上を図り、併せて放置自転車等の抑制を図るため。																
施設運営形態	無料駐車場については、市が直接管理運営を行っている。有料駐車場については、公益財団法人自転車駐車場整備センターほか3事業者が管理・運営を行っている。																

行政コスト計算書

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,352	13,434	13,408	△ 26	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	676	7,440	2,101	△ 5,339		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	9,029	20,874	15,509	△ 5,365	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	物件費等	物件費	56,879	62,567	71,346	8,778		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	44	0	67	67		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	50,926	50,926	50,926	0		その他	6,414	5,782	5,234	△ 548	
		その他	0	0	0	0		小計	6,414	5,782	5,234	△ 548	
	小計	107,849	113,493	122,338	8,845	経常収支差額(A)	△ 118,054	△ 135,375	△ 138,555	△ 3,180			
	その他の業務費用	支払利息	7,590	6,790	5,942	△ 849	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	7,590	6,790	5,942	△ 849	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 118,054	△ 135,375	△ 138,555	△ 3,180			
	小計	124,468	141,157	143,789	2,632	一般財源充当額(D)	124,573	135,474	147,967	12,493			
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)	6,519	99	9,412	9,313			
小計	124,468	141,157	143,789	2,632									

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	自転車駐車場用地等賃借料【69,772千円】 自転車駐車場修繕費【301千円】 自転車駐車場等除草委託料【760千円】		自転車駐車場整備センター用地負担金【5,050千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.02人	1.61人	1.61人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.12人	0.24人	0.24人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.14人	1.85人	1.85人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	61.55%	64.43%	67.32%	2.89%	
②	その他	人件費比率	%	7.25%	14.79%	10.79%	△4.00%	
③	活動指標	年間自転車駐車場利用者数(推計)	人	7,524,350	7,003,715	7,169,330	165,615	移設や建替工事に伴う代替施設への誘導や、放置自転車対策指導に伴う自転車駐車場の周知などによる利用率の増
		単位当たりコスト	円/人	17	20	20	△ 0	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	7,915,408	7,886,606	7,886,606	0	固定負債	市債	449,566	389,795	338,190	△ 51,606
		建物	1,743,537	1,743,537	1,743,537	0		退職手当引当金	8,622	13,343	12,794	△ 549
		建物減価償却累計額	△ 1,073,067	△ 1,123,440	△ 1,173,812	△ 50,372		その他	0	0	0	0
		その他	4,116	3,563	3,010	△ 553		小計	458,188	403,138	350,984	△ 52,154
		小計	8,589,995	8,510,266	8,459,340	△ 50,926	流動負債	市債	56,098	59,771	51,606	△ 8,165
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	573	499	423	△ 76
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	676	1,103	1,160	57
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	57,348	61,373	53,189	△ 8,184
		小計	0	0	0	0	負債合計		515,536	464,511	404,173	△ 60,338
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		8,589,995	8,510,266	8,459,340	△ 50,926
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 515,536	△ 464,511	△ 404,173	60,338
	小計		8,589,995	8,510,266	8,459,340	△ 50,926						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		8,074,459	8,045,756	8,055,168	9,412	
資産合計		8,589,995	8,510,266	8,459,340	△ 50,926	負債及び純資産合計		8,589,995	8,510,266	8,459,340	△ 50,926	

30年度末	土地	建物
主な内訳	八王子駅北口旭町自転車駐車場用地【1,980,000千円】 八王子駅北口旭町ミニバイク駐車場用地【1,838,577千円】 西八王子駅南口臨時自転車駐車場用地【1,300,227千円】	八王子駅北口地下自転車駐車場【656,349千円】 南大沢駅北自転車駐車場【533,000千円】 南大沢大橋自転車駐車場【264,000千円】

事業実績

30年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である自転車駐車場の利用率90%の達成が見込めるものとして、利用率が86.4%以上となっている。	29年度末時点の課題	・二輪車駐車場の増設 ・老朽化施設の維持・管理・建替え ・有料自転車駐車場の管理運営状況のさらなる把握
目標に対する事業実績	・市内有料自転車駐車場(民間運営除く)利用率87.60%(平成30年10月31日現在) ・活動実績(平成31年3月31日現在)	課題への対応	・京王八王子駅南自転車駐車場の移設時(平成30年7月)に自動二輪車の収容枠(230台分)を設けた。 ・西八王子駅南口自転車駐車場の老朽化に伴う立替終了。平成30年12月に運営再開。 ・有料自転車駐車場運営の現状把握のため、管理運営者にヒアリングを行い、各施設毎の収支状況、修繕実績、今後の収支、修繕見込等について、資料を提出させた。
			一部解決
	30年度評価	達成	次年度の展開

今後の取組

元年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である自転車駐車場の利用率90%の達成が見込めるものとして、利用率が87.2%以上となっている。	30年度末時点の課題	・老朽化施設対応(修繕・建替調整等) ・有料自転車駐車場の今後の管理運営方法を検討するため、収支分析を進めるとともに、利用者ニーズの正確な把握が必要である。
元年度の取組	・各種工事に伴う管理運営者及び工事施行者等との事前調整及び計画的な進捗管理 ・工事等により自転車駐車場の収容台数制限が発生する場合の代替地の確保及び八王子駅周辺駐輪帯の増設に向けた調整・検討 ・有料自転車駐車場の直近の利用状況を調査した上での収支分析。	2年度の計画	・老朽化施設の維持・管理及び修繕等に関する調整 ・有料自転車駐車場の管理運営方法の見直し

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	交通公園の管理運営											事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市清川交通遊園条例、東浅川交通公園設置要綱																	
施設名称	東浅川交通公園、清川交通遊園																	
施設の 設置目的	児童等に交通知識及び交通道德を体得する場を提供し、交通安全思想の高揚を図るため。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,887	3,776	3,841	65	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	558	310	674	364		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,445	4,086	4,515	429		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	7,665	7,944	7,752	△ 191		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	136	0	724	724		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,073	2,073	2,100	26		その他	3,326	2,905	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,326	2,905	△ 2,905
	その他の業務費用	小計	9,874	10,017	10,576	558	経常収支差額(A)		△ 14,411	△ 11,622	△ 15,391
		支払利息	10	10	9	△ 1	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	408	414	292	△ 122	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		418	423	300	△ 123	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 14,411	△ 11,622	△ 15,391
	小計		17,737	14,527	15,391	864	一般財源充当額(D)		17,289	13,776	14,755
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		2,878	2,154	△ 636
	小計		17,737	14,527	15,391	864					△ 2,790

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	自転車貸出等管理業務委託、管理棟清掃委託【5,673千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.94人	0.52人	0.53人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.94人	0.52人	0.53人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	82.25%	85.09%	85.02%	△0.07%
②	その他	人件費比率	%	41.97%	28.13%	29.34%	1.21%
③	活動指標	開園日数	日	359	359	359	0
		単位当たりコスト	円/日	49,406	40,464	42,872	2,408
④	成果指標	来園者数	人	52,179	48,330	49,285	955
		単位当たりコスト	円/人	340	301	312	12
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	4,379	3,757	3,134	△ 623	
		建物	63,916	63,916	66,130		2,214	退職手当引当金	7,109	3,750	3,665	△ 85
		建物減価償却累計額	△ 52,573	△ 54,385	△ 56,223		△ 1,838	その他	0	0	0	0
		その他	4,117	3,855	3,594		△ 262	小計	11,489	7,508	6,800	△ 708
		小計	15,460	13,386	13,501		114	流動負債	市債	621	622	623
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		2	1	1	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		558	310	332	22
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		1,180	933	957	23
		小計	0	0	0	0	負債合計		12,668	8,441	7,756	△ 685
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	15,460	13,386	13,501	114	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 12,668	△ 8,441	△ 7,756	685	
	小計		15,460	13,386	13,501	114						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		2,791	4,945	5,744	799	
資産合計		15,460	13,386	13,501	114	負債及び純資産合計		15,460	13,386	13,501	114	

30年度末	土地	建物
主な内訳	東浅川交通公園は、公園管理の土地として資産計上、清川交通遊園は、中日本高速道路株式会社の土地のため本事業に資産計上する土地はない。	東浅川交通遊園【34,725千円】 清川交通遊園【31,405千円】

事業実績

30年度目標	少子化の影響も踏まえた中で、年間合計来場者数50,000人以上を維持している。	29年度末時点の課題	来園者が減少傾向にあるが、交通安全教育の拠点、交通安全情報の発信施設となるよう施設、教育の充実を図る必要がある。
目標に対する事業実績	交通安全教育指導員による交通安全教室(174回、5,005人) 夏休み交通安全フェスタの開催(450人) 自転車安全利用指導員による正しい乗り方指導を実施(89日) 高齢者を対象とした自転車実技教室を開催(28人) 来園者の自転車の無料点検整備を実施(83台) 東浅川交通公園管理棟のトイレを洋式し、誰もが利用しやすい施設に改修	課題への対応	清川交通遊園で高齢者向けの自転車実技教室を開催した。また、東浅川交通公園及び清川交通遊園で来園者の自転車を無料で点検し、自転車の安全利用を推進するとともに、交通公園をPRした。 来園者の所有する自転車等の園内持ちこみ利用について検討した。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	少子化の影響も踏まえた中で、年間合計来場者数50,000人以上を維持している。	30年度末時点の課題	来園者が減少傾向にあるが、交通公園をPRし、交通安全教育の拠点、交通安全情報の発信施設となるよう施設、教育の充実を図っていく必要がある。
元年度の取組	来園者への交通安全教育に加え、継続して子ども、高齢者を対象とした自転車実技教室、親子で学ぶ交通安全教室を開催する。また、交通公園来園者の自転車を無料で点検し、自転車の安全利用を推進するとともに交通公園のPRに努める。 清川交通遊園で個人の自転車等の持ちこみを可能にし、利用状況を検証する。	2年度の計画	継続して、来園者への交通安全教育を実施するとともに、子ども、高齢者を対象とした自転車実技教室を開催する。また、来園者の自転車の無料点検整備も継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市計画事務(開発指導課所掌分)										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部 開発指導課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱、残土条例、適正化条例、調整区域保全条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,262	151,984	159,883	7,899	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	36,941	15,252	33,201	17,949			国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	204	144	2,768	2,624				都支出金	2,462	0	0	0
			小計	198,407	167,380	195,852	28,472			分担金及び負担金		0	0	0	0
		物件費等	物件費	18,338	19,550	18,330	△ 1,220				使用料及び手数料	12,419	12,869	14,633	1,764
			維持補修費	0	0	0	0					繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	53,933	54,934	1,002			その他			2,351	777	871
			その他	0	0	0	0		小計		17,232	13,646	15,504	1,858	
		小計	18,338	73,482	73,264	△ 218	経常収支差額(A)		△ 246,732	△ 266,094	△ 285,378	△ 19,283			
		その他の業務費用	支払利息	41,523	33,216	26,120	△ 7,096		特別費用	0	343,170	0	△ 343,170		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)		0	△ 343,170	0	343,170	
			小計	41,523	33,216	26,120	△ 7,096		本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 246,732	△ 609,264	△ 285,378	323,886	
		小計	258,267	274,079	295,236	21,158	一般財源充当額(D)		978,451	892,281	861,200	△ 31,081			
		移転費用		5,697	5,662	5,646	△ 16		再計(C) + (D)		731,718	283,017	575,822	292,805	
	小計		263,965	279,740	300,882	21,142									

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	職員旅費【8千円】 消耗品費(文具等)【153千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	20.41人	19.12人	20.43人	1.31人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
再任用職員	1.60人	1.61人	1.63人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	22.01人	20.93人	22.86人	1.93人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.16%	59.83%	65.09%	5.26%	事業者が行う開発行為の多寡
②	活動指標	協議数	件	424	428	532	104	
		単位当たりコスト	円/件	622,558	653,598	565,568	△ 88,031	
③	成果指標	許可面積	㎡	405,779	190,513	250,081	59,568	事業者が行う開発の面積の多寡
		単位当たりコスト	円/㎡	651	1,468	1,203	△ 265	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・事前協議事務の改善・効率化 ・残土関連担当者の育成 ・残土の抑制・指導 ・中心市街地要綱の適正な運用	29年度末時点 の課題	・指導要綱に基づく適正な事務の運用継続 ・残土関連事務の継承 ・市街化調整区域の相談対応 ・中心市街地要綱の点検・見直し、検討
目標に対する 事業実績	・事前協議事務の改善・効率化 ①事務内容の見直しによる効率化(目標値12件実施済) ②事務引継ぎ、人材育成(目標値37件実施済) ③公文書取扱の共有化(全ファイルの見直し実施済) ・残土関連担当者の育成 ①調整区域条例事務(3件実施:上川、宇津貫、上柚木) ②適正化条例事務(1件実施:宇津貫) ②調整区域条例事務・適正化条例事務に関するマニュアル・チェックリストを作成 ・残土の抑制・指導 ①南浅川、上川、小津の残土パトロールを毎週実施 ②違反物件の指導、改善(4件実施:南浅川、上柚木、小津、戸吹) ・中心市街地要綱の適正な運用 要綱改正に向け、関係所管と調整し、様式や事務手順の見直しを行った。	課題への対応	・事前協議事務の改善・効率化 ①事務内容の見直しによる効率化(目標値12件実施済) ②事務引継ぎ、人材育成(目標値37件実施済) ③公文書取扱の共有化(全ファイルの見直し実施済) ・残土関連事務の継承 実務を通じた担当者の育成(2件実施:南浅川、大船) ・市街化調整区域の相談対応 ①定期的なパトロールの実施(南浅川、上川) ②違反物件の指導、改善(2件実施:南浅川、戸吹) ・中心市街地要綱の適正な運用 要綱改正に向け、関係所管と調整し、様式や事務手順の見直しを行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・事前協議事務の改善・効率化 ・残土関連担当者の育成 ・不法残土の抑制・指導 ・中心市街地要綱の適正な運用	30年度末 時点の課題	・指導要綱に基づく適正な事務の運用継続 ・残土関連事務の継承 ・市街化調整区域の相談対応 ・中心市街地要綱改正後の運用手順等の検証
元年度の 取組	・事前協議事務の検証、業務改善 ・残土関連担当者の事務整理、標準化 ・残土パトロール指導の関係機関との連携 ・庁内調整・協議、要綱の検討 ・市の特性を踏まえた開発行為関連の業務内容の分析	2年度の 計画	・効率的な業務マニュアルの作成

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市計画事務(開発審査課所掌分)										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	まちなみ整備部 開発審査課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、宅地造成等規制法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,262	151,984	159,883	7,899	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	36,941	15,252	33,201	17,949		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	204	144	2,768	2,624		都支出金	2,462	0	0	0
			小計	198,407	167,380	195,852	28,472		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	18,338	19,550	18,330	△ 1,220		使用料及び手数料	12,419	12,869	14,633	1,764
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	53,933	54,934	1,002		その他	2,351	777	871	95
			その他	0	0	0	0		小計	17,232	13,646	15,504	1,858
		小計		18,338	73,482	73,264	△ 218	経常収支差額(A)	△ 246,732	△ 266,094	△ 285,378	△ 19,283	
		その他の業務費用	支払利息	41,523	33,216	26,120	△ 7,096	特別費用	0	343,170	0	△ 343,170	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	△ 343,170	0	343,170	
	小計		41,523	33,216	26,120	△ 7,096	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 246,732	△ 609,264	△ 285,378	323,886	
小計		258,267	274,079	295,236	21,158	一般財源充当額(D)		978,451	892,281	861,200	△ 31,081		
移転費用		5,697	5,662	5,646	△ 16	再計(C) + (D)		731,718	283,017	575,822	292,805		
小計		263,965	279,740	300,882	21,142								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	需用費【315千円】 開発登録簿印刷用プリンター賃貸借【303千円】	開発登録簿交付手数料【994千円】 開発許可等審査手数料【13,625千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	20.41人	19.12人	20.43人	1.31人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
再任用職員	1.60人	1.61人	1.63人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	22.01人	20.93人	22.86人	1.93人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.16%	59.83%	65.09%	5.26%	
②	活動指標	開発等許可件数	件	98	114	102	△ 12	—
		単位当たりコスト	円/件	2,693,518	2,453,860	2,949,824	495,963	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	審査基準の根拠となる法及び運用指針等を解析し、本市の方針等への対応をも含めたなかで、現在の審査基準が地域特性に即しているか、これまでの実績を振り返り、見直しの必要性を検証し取りまとめを図る。	29年度末時点の課題	2号、10号共に現時点では許可基準がなく許可権が東京都にあった時期も含めて八王子市内で許可をしたこともないことから、関連所管とも調整を図り審査基準の策定を進める必要がある。
目標に対する事業実績	・審査基準の中で、本市の地域特性及び特性に即していない部分の洗い出しに着手した。 ・審査基準のうち重要な部分については、条例化することも視野に入れ、条例化する場合のスケジュールを設定した。 ・近隣市で条例化を行った相模原市を視察し、多くの参考事例を得ることができた。	課題への対応	10号に関する審査基準については、平成29年度に策定済み。 2号に関する基準については、関連所管との協議の中で時期尚早との結論に至り繰り延べとなった。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	30年度に引き続き、審査基準の根拠となる法及び運用指針等の分析及び他市の審査基準等の研究・視察を行い、本市の審査基準が市の各種方針や地域特性に即した内容となるよう、課題の整理を行い、見直しの必要性の検証を行う。	30年度末時点の課題	・広域自治体である東京都の審査基準では、地域特性に即したきめ細やかな対応に苦慮することがあることから、本市に適しているか疑問。 ・東京都の審査基準には、法の範囲を超え行政指導に基づくものが存在し問題。 ・審査基準以外にも整理すべき項目の有無を確認し検討する。
元年度の取組	・情報収集・事例研究 ・検証結果集約 ・方針検討	2年度の計画	・情報収集・事例研究 ・必要に応じ、審査基準の見直しに取り掛かる

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市計画事務(計画課所掌分)											事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部 計画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・都市計画道路代替地の適切な管理																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	161,262	151,984	159,883	7,899	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	36,941	15,252	33,201	17,949		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	204	144	2,768	2,624		都支出金	2,462	0	0	0
		小計	198,407	167,380	195,852	28,472		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	18,338	19,550	18,330	△ 1,220		使用料及び手数料	12,419	12,869	14,633	1,764
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	53,933	54,934	1,002		その他	2,351	777	871	95
		その他	0	0	0	0		小計	17,232	13,646	15,504	1,858
		小計	18,338	73,482	73,264	△ 218		経常収支差額(A)	△ 246,732	△ 266,094	△ 285,378	△ 19,283
	その他の業務費用	支払利息	41,523	33,216	26,120	△ 7,096		特別費用	0	343,170	0	△ 343,170
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 343,170	0	343,170
		小計	41,523	33,216	26,120	△ 7,096		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 246,732	△ 609,264	△ 285,378	323,886
	小計		258,267	274,079	295,236	21,158	一般財源充当額(D)		978,451	892,281	861,200	△ 31,081
	移転費用		5,697	5,662	5,646	△ 16	再計(C) + (D)		731,718	283,017	575,822	292,805
	小計		263,965	279,740	300,882	21,142						

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	20.41人	19.12人	20.43人	1.31人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
再任用職員	1.60人	1.61人	1.63人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	22.01人	20.93人	22.86人	1.93人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.16%	59.83%	65.09%	5.26%
②	活動指標	管理路線数	本	3	3	3	0
		単位当たりコスト	円/本	87,988,242	93,246,696	100,294,007	7,047,312
③	成果指標	管理面積	㎡	16,423	28,974	39,051	10,077
		単位当たりコスト	円/㎡	16,073	9,655	7,705	△ 1,950
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。 「用地取得・物件補償管理システム」を管理運営し、事務の統一性及び効率化を図る。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行った。 「用地取得・物件補償管理システム」を管理運営し、事務の統一性及び効率化を図った。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 代替地等の事業用地を適切に管理する。	30年度末時点の課題	事業用地取得による維持管理費の増
元年度の取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 代替地等の事業用地を適切に管理する。	2年度の計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 代替地等の事業用地を適切に管理する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	02	上野第二地区土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共施設の未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を行う。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,347	28,465	27,976	△ 489	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,101	10,966	3,951	△ 7,015		国庫支出金	0	0	0
		その他	97	218	97	△ 121		都支出金	0	0	0
		小計	25,545	39,649	32,024	△ 7,626		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	7,353	18,244	24,891	6,647		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	199	207	166	△ 41		繰入金	0	0	0
		減価償却費	277	277	277	0		その他	1,375	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,375	0	0
		小計	7,828	18,728	25,334	6,605		経常収支差額(A)	△ 69,267	△ 99,069	△ 88,038
	その他の業務費用	支払利息	37,269	31,357	27,142	△ 4,214		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	37,269	31,357	27,142	△ 4,214		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 69,267	△ 99,069	△ 88,038
	小計		70,641	89,734	84,499	△ 5,235		一般財源充当額(D)	701,932	587,248	550,439
	移転費用		0	9,334	3,539	△ 5,796		再計(C)+(D)	632,665	488,180	462,401
	小計		70,641	99,069	88,038	△ 11,031					△ 25,779

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	下水道調査測量委託料【5,076千円】 境界点設置測量等委託料【2,220千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.05人	3.77人	3.76人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.05人	3.92人	3.86人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.16%	40.02%	36.37%	△3.65%
②	活動指標	建物移転棟数	棟	4	0	0	建物移転が完了したため。
		単位当たりコスト	円/棟	17,660,371	—	—	
③	成果指標	仮換地指定率	%	100	100	100	仮換地指定がほぼ完了したため。
		単位当たりコスト	円/%	709,252	994,666	883,917	△ 110,748
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	91街区周辺の街路築造工事を完了させ、宅地の返地を行っていく。また、換地処分に向けた権利調査、確定測量を行う。	29年度末時点の課題	91街区の街路築造工事の完了に伴い、宅地の返地を順次行っていくため、返地の時期について権利者と調整を行う必要がある。また換地処分に向けて権利関係の調査が必要なため、漏れのないように進める必要がある。
目標に対する事業実績	91街区周辺の街路築造工事が完了し、全ての宅地の返地を行った。また、工事完了に伴い確定測量が可能となったため、測量業務に着手した。	課題への対応	権利者と返地時期について調整を行い、承諾を得た。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・換地処分に向け地区内既設道路の補修工事を行う。 ・換地計画図書を作成し、縦覧に向けた準備等を行う。 ・事業計画の変更に向けた図書作成や協議を行う。	30年度末時点の課題	換地処分に向け、関係機関との協議を行う必要がある。
元年度の取組	・換地計画準備図書の作成を行う。 ・地区内既設道路の補修工事に着手する。 ・道路台帳等の引継ぎ図書作成を行う。 ・関係機関との協議を行う。	2年度の計画	・換地計画の縦覧を行う。 ・換地処分に向け権利者への説明や周知を行う。 ・引き続き既設道路の補修工事を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	打越土地区画整理										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	03	打越土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市都市計画土地区画整理事業換地清算金取扱規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	京王線以南の市街地の一体化を図り、都市計画道路八3・3・13号線、八3・5・43号線を整備し、一級河川湯殿川の改修用地を確保するとともに、区画道路・公園等の公共施設を整備し、宅地の利用増進等を図り、健全な市街地の造成を図る。 平成28年度に換地処分を行い、5年以内に清算金の徴収を完了させる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	16,119	871	1,087	216	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,827	72	387	315		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	17,946	943	1,474	531		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	29,974	5	2	△ 3		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	8,330	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	14,547	0	0	0		その他	33,460	15,673	0	△ 15,673
		その他	0	0	0	0		小計	33,460	15,673	0	△ 15,673
	その他の業務費用	支払利息	10,104	8,491	7,030	△ 1,461	経常収支差額(A)	△ 83,795	6,234	△ 8,506	△ 14,740	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	1,320	1,320	
		小計	10,104	8,491	7,030	△ 1,461	特別収支差額(B)	0	0	1,320	1,320	
	小計	80,901	9,439	8,506	△ 933	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 83,795	6,234	△ 7,185	△ 13,420		
	移転費用	36,353	0	0	0	一般財源充当額(D)	236,853	165,672	153,187	△ 12,485		
	小計	117,255	9,439	8,506	△ 933	再計(C) + (D)	153,058	171,906	146,002	△ 25,905		

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	郵便料【2千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.20人	0.02人	0.05人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.20人	0.12人	0.15人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.31%	9.99%	17.33%	7.34%
②	活動指標	清算金徴収件数	件	236	29	21	△ 8
		単位当たりコスト	円/件	496,841	325,468	405,044	79,576
③	成果指標	徴収率清算金徴収率	%	92	95	97	2
		単位当たりコスト	円/%	1,278,675	99,249	87,690	△ 11,559
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・分納清算金の徴収を行う。 ・清算金滞納分の解消を図る。	29年度末時点 の課題	清算金の滞納者に対し催告等を行い、滞納解消を図る必要がある。
目標に対する 事業実績	清算金分納対象者の徴収事務 第4回(平成30年7月31日) 11件	課題への対応	滞納者に対し、電話催告を行ったが、接触を図れなかった。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・分納清算金の徴収を行う。 ・清算金滞納分の解消を図る。	30年度末 時点の課題	清算金の滞納者に対し催告等を行い、滞納解消を図る必要がある。
元年度の 取組	・清算金分納対象者の徴収事務(6件・2回) 第6回納期限 令和元年7月31日 第7回納期限 令和2年1月31日 ・滞納清算金の解消 2件	2年度の 計画	清算金分納対象者の徴収事務(3～2件・2回) 第8回納期限 令和2年7月31日 第9回納期限 令和3年2月1日

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中野中央土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	04	中野中央土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,911	24,907	24,280	△ 628	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,691	4,065	3,227	△ 838		国庫支出金	0	0	0
		その他	109	109	230	121		都支出金	0	0	0
		小計	32,710	29,081	27,737	△ 1,344		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,598	5,070	2,560	△ 2,510		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	3,598	5,070	2,560	△ 2,510		経常収支差額(A)	△ 49,362	△ 45,817	△ 40,710
	その他の業務費用	支払利息	13,053	11,666	10,413	△ 1,253		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	13,053	11,666	10,413	△ 1,253		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 49,362	△ 45,817	△ 40,710
	小計		49,362	45,817	40,710	△ 5,107		一般財源充当額(D)	311,126	356,741	379,826
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	261,764	310,924	339,116
	小計		49,362	45,817	40,710	△ 5,107					28,192

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	境界点設置測量等委託料【2,096千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.40人	3.28人	3.25人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.40人	3.43人	3.35人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.27%	63.47%	68.13%	4.66%
②	活動指標	建物移転棟数	棟	1	3	1	△ 2
		単位当たりコスト	円/棟	49,361,893	15,272,378	40,710,352	25,437,974
③	成果指標	仮換地指定率	%	41	43	43	0
		単位当たりコスト	円/%	1,193,469	1,071,997	946,752	△ 125,244
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	建築物移転補償1戸1棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	29年度末時点の課題	水路切替工事において想定外の振動が発生したため工事進捗に影響があった。振動を抑制するための工法の採用や事前調査の検討が必要である。
目標に対する事業実績	・(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転1戸1棟 街路築造工事 102.9m 函渠工 54.7m ガス・水道管布設工事、電柱等移設工事 ・事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 ・土地区画整理審議会を開催した。	課題への対応	影響範囲の建物調査や、振動を抑制する工法に変更するなどの方法により、工事の進捗を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・建築物移転補償4戸6棟、街路築造工事、整地擁壁工事等を行い、事業の進捗を図る。 ・地区西側の地域について換地設計策定に向けた準備を行う。	30年度末時点の課題	函きょ工事において従前水路であったため、施工中の湧水が発生し工事進捗に影響があった。湧水対策の検討が必要である。
元年度の取組	・地区西側の地域について、換地設計を定めるため、関係機関との協議を行う。 ・換地設計修正・権利者説明 ・事業計画変更に係る事前協議・変更決定	2年度の計画	・地区中央部の工場群の建物移転について、移転計画が順調に進むように権利者との調整を図る。 ・地区西側の換地設計策定に伴う確定測量を実施し、仮換地指定に向けた準備を行う

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	宇津木土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備 部区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	05	宇津木土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路(八3・4・71号線、八3・4・72号線)と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,614	26,432	31,165	4,733	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,057	9,291	9,643	352		国庫支出金	0	0	0
		その他	290	121	121	0		都支出金	0	0	0
		小計	26,961	35,844	40,929	5,085		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	213	250	233	△ 17		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	213	250	233	△ 17		経常収支差額(A)	△ 36,876	△ 45,017	△ 49,387
	その他の業務費用	支払利息	9,702	8,923	8,225	△ 697		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	9,702	8,923	8,225	△ 697		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 36,876	△ 45,017	△ 49,387
	小計		36,876	45,017	49,387	4,370		一般財源充当額(D)	534,698	438,024	348,195
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	497,822	393,007	298,808
	小計		36,876	45,017	49,387	4,370					△ 94,199

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	土地区画整理審議会委員報酬【121千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.95人	3.19人	3.80人	0.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.45人	0.50人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.95人	3.64人	4.30人	0.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.11%	79.62%	82.87%	3.25%
②	活動指標	建物移転棟数	棟	4	9	7	△ 2
		単位当たりコスト	円/棟	9,219,001	5,001,930	7,055,332	2,053,401
③	成果指標	仮換地指定率	%	18	20	21	1
		単位当たりコスト	円/%	2,079,865	2,296,805	2,358,516	61,711
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	建物移転補償費5戸6棟、道路築造工事、整地工事、下水道築造工事等を行い事業の進捗を図る。	29年度末時点の課題	都市計画道路施工に向けた関係機関との協議・調整を継続して行っていく必要がある。
目標に対する事業実績	・(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転 6戸7棟 区画道路等築造工事 34.5m 整地工事 957㎡ 擁壁工事 ・事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 ・土地区画整理審議会を開催した。	課題への対応	警視庁協議が完了した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	建築物移転補償6戸7棟、都市計画道路八3・4・71及び八3・4・72号線築造工事、街路築造工事、整地擁壁工事等を行い、事業の進捗を図る。	30年度末時点の課題	都市計画道路施工に向けた関係所管との協議・調整を継続して行っていく必要がある。
元年度の取組	・都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。 ・事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行う。	2年度の計画	・都市計画道路八3.4.71号線の橋梁工事に着手する。 ・12街区の建物移転を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中野西土地区画整理										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部 区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	06	中野西土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	21,248	31,079	28,918	△ 2,161	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,303	15,226	2,502	△ 12,724		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	133	133	121	△ 12		都支出金	0	0	0	0
		小計	25,684	46,438	31,541	△ 14,898		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	21,347	16,842	20,854	4,012		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	62	62
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	62	62
	その他の業務費用	小計	21,347	16,842	20,854	4,012	経常収支差額(A)	△ 55,328	△ 71,497	△ 60,233	11,264	
		支払利息	8,296	8,217	7,901	△ 316	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		8,296	8,217	7,901	△ 316	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 55,328	△ 71,497	△ 60,233	11,264
	小計		55,328	71,497	60,295	△ 11,202	一般財源充当額(D)		285,171	267,630	222,669	△ 44,961
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		229,844	196,133	162,436	△ 33,697
	小計		55,328	71,497	60,295	△ 11,202						

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	境界点設置等測量委託料【7,204千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.90人	4.13人	3.89人	△ 0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	4.28人	3.99人	△ 0.29人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	46.42%	64.95%	52.31%	△12.64%
②	活動指標	建物移転棟数	棟	7	5	3	△ 2
		単位当たりコスト	円/棟	7,903,932	14,299,391	20,098,412	5,799,021
③	成果指標	仮換地指定率	%	3	3	4	1
		単位当たりコスト	円/%	20,046,204	24,569,401	15,909,034	△ 8,660,367
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	建築物移転補償3戸3棟、道路築造工事、整地工事、清水川改修工事等を行い、事業の進捗を図る。	29年度末時点の課題	区画道路施工に向けた関係機関との協議が終わっていないため、着工に間に合うように調整を行う必要がある。
目標に対する事業実績	・(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転3戸3棟 街路築造工事 100.8m 水路築造工事 18.9m 整地工事 511㎡ ガス・水道管布設工事 ・事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 ・土地区画整理審議会を開催した。	課題への対応	河川管理者との協議が完了した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・建築物移転補償3戸3棟、街路築造工事等を行い、事業の進捗を図る。 ・土地区画整理審議会委員選挙を実施する。 ・事業計画見直しに係る素案決定。	30年度末時点の課題	事業計画の見直しにおいて、素案の検討に時日を要したため、その後の行程に影響がでる。
元年度の取組	・権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。 ・事業期間の短縮と事業費の削減を図るため事業計画の見直し手法について検討を行い、地元調整等を行う。	2年度の計画	事業計画変更に係る関係機関との協議を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	川口土地区画整理										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	07	土地区画整理推進費	
根拠法令等	八王子市土地区画整理組合助成条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	当該箇所は「東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針」「八王子都市マスタープラン」等の上位計画に基づき、地域経済の効率化を目的とし、圏央道の整備効果を活かした流通・産業拠点の基盤を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	13,770	13,770	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	14,331	14,331		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	0	28,102	28,102		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	0	0	△ 947,146
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	0	△ 947,146
	移転費用		0	0	919,045	919,045	一般財源充当額(D)		0	0	932,815
	小計	0	0	947,146	947,146	再計(C) + (D)		0	0	△ 14,331	△ 14,331

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	川口土地区画整理組合助成金【919,044千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	1.90人	1.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.90人	1.90人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	2.97%	—
②	活動指標						
		単位当たりコスト	円/				
③	成果指標						
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・事業計画に基づき、土地区画整理組合に助成金を交付する。 ・事業計画が適切に実施されるよう、事業施行者に対し必要な技術的援助を行う。	29年度末時点の課題	民間事業であり主体は事業者であるが、計画達成にはなお一層の技術的援助が必要。 スケジュール感について、事業者と市担当とで大きな隔たりがあり、共通認識が不可欠。
目標に対する事業実績	助成金交付 919,045千円	課題への対応	事業者との協議を重ね、土地区画整理組合設立及び事業認可に至った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・事業計画が適切に実施されるよう、事業施行者に対し必要な技術的援助を行う。 ・事業進捗に必要な申請等を受け許認可を行う。	30年度末時点の課題	事業施行者へ、なお一層の技術的支援が必要。
元年度の取組	事業の進捗報告等により進行管理を行うとともに、事業施行者に対し必要な技術的支援を行う。	2年度の計画	・事業計画に基づき、土地区画整理組合に助成金を交付する。 ・事業計画が適切に実施されるよう、事業者に対し必要な技術的援助を行う。 ・事業進捗に必要な申請等を受け許認可を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 計画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充(3・4・54) ・秋川街道や市役所通り(鶴巻橋を含む)の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保(3・4・61)																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,584	21,422	25,367	3,945	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,099	7,024	7,096	72		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	23,683	28,445	32,463	4,017		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	64	32	△ 32		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	64	32	△ 32		経常収支差額(A)	△ 23,716	△ 28,697	△ 39,726
	その他の業務費用	支払利息	0	149	231	83		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	149	231	83		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 23,716	△ 28,697	△ 39,726
	移転費用		33	39	7,000	6,961		一般財源充当額(D)	52,948	86,864	112,327
	小計		23,716	28,697	39,726	11,029		再計(C) + (D)	29,231	58,167	72,601

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.40人	2.95人	3.50人	0.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.40人	2.95人	3.50人	0.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.86%	99.12%	81.72%	△17.41%
②	活動指標	3・4・54交渉件数	件	5	12	6	△ 6
		単位当たりコスト	円/件	4,743,279	2,391,439	6,621,049	4,229,610
③	活動指標	3・4・61交渉件数	件	0	1	3	2
		単位当たりコスト	円/件	—	28,697,264	13,242,098	△ 15,455,166
④	成果指標	3・4・54用地取得面積	㎡	505.37	559.85	788	228
		単位当たりコスト	円/㎡	46,929	51,259	50,428	△ 831
⑤	成果指標	3・4・61用地取得面積	㎡	0	20.07	447.75	428
		単位当たりコスト	円/㎡	—	1,429,859	88,724	△ 1,341,134

事業実績

30年度目標	事業認可取得(3・4・54第二工区) 用地買収(3・4・54)(3・4・61)	29年度末時点 の課題	・3・4・54号線第二工区の事業認可。 ・3・4・61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う 周辺道路線形変更について、地元住民の理解を 得ること。
目標に対する 事業実績	・事業認可取得H30.4.18(3・4・54第二工区) ・用地買収(3・4・54)(3・4・61) ・3・4・61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う周辺道路 線形変更について、地元住民の理解を得る。 ・河川内民地の権利者に事業説明し理解を得る(3・4・61)	課題への対応	・3・4・54号線第二工区の事業認可がされた。 ・地元住民への説明を行い、理解を得るよう努め た。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	用地買収	30年度末 時点の課題	用地買収のため地権者に理解を得る必要があ る。
元年度の 取組	用地買収	2年度の 計画	用地買収

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	北西部幹線道路(2工区)の整備											事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部 計画課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法、道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から秋川街道までの延長958m(2工区)を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	16,852	17,428	18,844	1,416	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,625	3,442	3,711	269		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		18,477	20,870	22,554	1,685		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	106	98	0	△ 98		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	488	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	488	0	0
	小計		106	98	0	△ 98		経常収支差額(A)	△ 24,833	△ 28,013	△ 25,546
	その他の業務費用	支払利息	0	365	844	479	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
		小計	0	365	844	479	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 24,833	△ 28,013	△ 25,546
	小計		18,583	21,332	23,399	2,066	一般財源充当額(D)		101,077	129,494	123,457
	移転費用		6,739	6,680	2,148	△ 4,532	再計(C)+(D)		76,243	101,481	97,910
	小計		25,321	28,013	25,546	△ 2,466					△ 3,571

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.30人	2.40人	2.60人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.30人	2.40人	2.60人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.97%	74.50%	88.29%	13.79%
②	活動指標	交渉件数	件	13	32	24	△ 8
		単位当たりコスト	円/件	1,947,806	875,397	1,064,435	189,038
③	成果指標	用地取得面積	㎡	3,799.64	4,639.13	4,463.42	△ 176
		単位当たりコスト	円/㎡	6,664	6,038	5,724	△ 315
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収 ・山入川左岸橋りょう下部工事着手	29年度末時点 の課題	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収
目標に対する 事業実績	・反対者の説得 ・継続的な用地買収 ・山入川左岸橋りょう下部工事着手	課題への対応	・順次用地買収及び接触 ・山入川左岸橋りょう下部工事着手
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・反対者の説得 ・継続的な用地買収 ・山入川右岸橋りょう下部工事着手	30年度末 時点の課題	・反対者の説得 ・継続的な用地買収 ・地元関係機関等との調整
元年度の 取組	・反対者の説得 ・継続的な用地買収 ・山入川右岸橋りょう下部工事着手	2年度の 計画	・継続的な用地買収 ・橋りょう工事 ・道路本体工事

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	公園管理											事業類型	内部事務					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園条例																	
施設名称	公園																	
施設の 設置目的	都市公園等の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資する。																	
施設運営形態	市と指定管理者により運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	60,226	64,700	74,288	9,588	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,239	14,944	21,304	6,361		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	70,465	79,644	95,593	15,948		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,131,080	1,097,256	1,090,665	△ 6,591		使用料及び手数料	8,378	9,089	9,220
		維持補修費	80,145	126,105	119,069	△ 7,036		繰入金	0	0	0
		減価償却費	887,297	809,129	663,302	△ 145,827		その他	8,597	9,149	8,727
		その他	0	0	0	0		小計	16,975	18,238	17,947
		小計	2,098,522	2,032,491	1,873,036	△ 159,454		経常収支差額(A)	△ 2,179,569	△ 2,117,358	△ 1,971,602
	その他の業務費用	支払利息	22,069	17,991	15,465	△ 2,526		特別費用	4,259	4,533	489
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 4,259	△ 4,533	△ 489
		小計	22,069	17,991	15,465	△ 2,526		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 2,183,828	△ 2,121,891	△ 1,972,091
	小計		2,191,056	2,130,125	1,984,094	△ 146,032		一般財源充当額(D)	1,534,906	1,488,487	1,457,720
	移転費用		5,487	5,471	5,455	△ 16		再計(C)+(D)	△ 648,921	△ 633,404	△ 514,371
	小計		2,196,543	2,135,596	1,989,549	△ 146,048					119,034

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.62人	8.34人	9.68人	1.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.57人	0.57人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.22人	8.91人	10.25人	1.34人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	51.92%	54.76%	57.45%	2.69%
②	その他	人件費比率	%	3.21%	3.73%	4.80%	1.08%
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目						勘定科目					
28年度末						28年度末					
29年度末(a)						29年度末(a)					
30年度末(b)						30年度末(b)					
対前年度(b-a)						対前年度(b-a)					
【資産の部】						【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	126,164	126,164	0	固定負債	市債	1,413,439	1,257,790	1,110,429	△ 147,361
		建物	45,537	44,831	0		退職手当引当金	62,167	64,261	70,886	6,624
		建物減価償却累計額	△ 17,869	△ 19,348	△ 20,886		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,475,606	1,322,051	1,181,315	△ 140,737
		小計	153,832	151,647	△ 1,537	流動負債	市債	182,585	155,649	146,263	△ 9,385
	インフラ資産	土地	224,559,962	226,923,820	228,246,873		未払費用	2,000	1,799	1,589	△ 210
		建物	2,265,482	2,268,218	2,260,118		賞与等引当金	4,877	5,312	6,427	1,114
		建物減価償却累計額	△ 1,182,100	△ 1,247,166	△ 1,303,262		その他	0	0	0	0
		その他	8,260,118	7,530,720	6,962,298		小計	189,462	162,759	154,279	△ 8,480
		小計	233,903,462	235,475,592	236,166,027	負債合計					
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分					
	その他		0	0	0	余剰分(不足分)					
	小計		234,057,294	235,627,238	236,316,137	純資産合計					
流動資産	現金	0	△ 337	0	337	負債及び純資産合計					
	未収金	0	0	0	0	232,392,226					
	徴収不能引当金	0	0	0	0	234,142,090					
	その他	0	0	0	0	234,980,543					
	小計	0	△ 337	0	337	838,452					
資産合計			234,057,294	235,626,901	236,316,137	689,235					

30年度末	土地	建物
主な内訳	旧由木支所用地等【126,164千円】 各公園等【226,923,820千円】	事務棟・防災倉庫等【44,831千円】 各公園の管理棟・便所等【2,268,218千円】

事業実績

30年度目標	指定管理者による都市公園や、市の直営における広場等の快適性・安全性が確保されている。	29年度末時点の課題	施設の老朽化・樹木や草の繁茂
目標に対する事業実績	公園、緑地等を適切に維持管理し、利用者の安全確保と市民の憩いの場として良好な環境を維持した。	課題への対応	指定管理者及び直営による維持管理作業の実施
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	指定管理者による都市公園や、市の直営における広場等の快適性・安全性が確保されている。	30年度末時点の課題	施設の老朽化・樹木や草の繁茂
元年度の取組	樹木剪定や除草、トイレ清掃の実施 指定管理者との調整やモニタリング及び指導等の実施	2年度の計画	・11指定管理者のうち3指定管理者について、公募選定 ・樹木剪定や除草、トイレ清掃の実施 ・指定管理者との調整やモニタリング及び指導等の実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	協働による公園づくり										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	八王子市公園アドプト制度実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民との協働による公園づくりを推進し、地域コミュニティの活性化等を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,210	6,390	6,885	495	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,906	525	1,584	1,059		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	13,116	6,915	8,469	1,554		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	630	567	523	△ 44		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	4,456	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	4,456	0
	その他の業務費用	小計	630	567	523	△ 44		経常収支差額(A)	△ 16,273	△ 4,832	△ 10,798
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	239	306	306	1		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	239	306	306	1		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 16,273	△ 4,832	△ 10,798
		小計	13,985	7,788	9,298	1,511		一般財源充当額(D)	16,579	10,439	10,504
		小計	2,288	1,500	1,500	0		再計(C) + (D)	307	5,608	△ 294
		小計	16,273	9,288	10,798	1,511					△ 5,902

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.53人	0.78人	0.83人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.12人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.53人	0.88人	0.95人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.60%	74.45%	78.43%	3.98%
②	成果指標	公園アドプト新規登録数	件	9	11	5	△ 6
		単位当たりコスト	円/件	1,808,090	844,330	2,159,643	1,315,313
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	市民との協働による公園づくりを進める。	29年度末時点の課題	高齢化等によるアドプトの解消による人数・団体の解消による減少
目標に対する事業実績	公園アドプト制度参加団体への活動支援、小田野中央公園まちづくりの会等に対する活動支援及び「さくらまつり」「ワークショップ」への協力。	課題への対応	ホームページや広報による啓発
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市民との協働による公園づくりを進める。	30年度末時点の課題	高齢化等によるアドプトの解消による人数・団体の解消による減少
元年度の取組	公園アドプト制度参加団体への活動支援、小田野中央公園まちづくりの会等に対する活動支援及び「さくらまつり」「ワークショップ」への協力。	2年度の計画	公園アドプト制度参加団体への支援を行なうなど市民協働事業による公園づくりを進める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	まちなみ整備部 公園課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園設置条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資する。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	60,739	53,372	45,298	△ 8,075	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,054	4,382	3,919	△ 463		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	72,793	57,754	49,216	△ 8,538		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	104,740	42,771	41,711	△ 1,060		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	11,075	3,837	20,863	17,025		繰入金	0	0	0
		減価償却費	5,030	50,012	60,219	10,207		その他	0	4,149	5,423
		その他	0	0	0	0		小計	0	4,149	5,423
		小計	120,846	96,620	122,793	26,173		経常収支差額(A)	△ 193,639	△ 150,283	△ 166,651
	その他の業務費用	支払利息	0	57	65	8		特別費用	389	3,329	4,277
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 389	△ 3,329	△ 4,277
		小計	0	57	65	8		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 194,027	△ 153,612	△ 170,928
	小計		193,639	154,432	172,074	17,642		一般財源充当額(D)	505,310	347,602	333,997
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	311,282	193,990	163,069
	小計		193,639	154,432	172,074	17,642					△ 30,921

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.29人	7.22人	6.14人	△ 1.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.13人	0.11人	△ 0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.29人	7.35人	6.25人	△ 1.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.59%	37.40%	28.60%	△8.80%
②	活動指標	更新した遊具数	基	21	16	15	△ 1
		単位当たりコスト	円/基	9,220,890	9,651,980	11,471,591	1,819,610
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・防犯カメラ60基の設置 ・児童遊園、まちの広場施設修繕業務 ・遊具更新工事(公園数14か所、遊具数16基) ・紅葉台緑地法面保護工事 ・片倉城跡公園移転補償・用地取得(5軒) ・富士森公園サクラ再生、西側駐車場等整備工事 ・明神町中央公園・長沼柿の木坂公園設計等 ・万葉公園・大塚公園トイレ整備工事 ・暁公園再整備工事	29年度末時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
目標に対する事業実績	・防犯カメラ60基の設置 ・遊具更新工事(公園数16か所、遊具数17基) ・紅葉台緑地法面保護工事 ・片倉城跡公園移転補償・用地取得(5軒) ・富士森公園サクラ再生、西側駐車場等整備工事 ・明神町中央公園・長沼柿の木坂公園設計等 ・万葉公園・大塚公園トイレ整備工事 ・暁公園再整備工事	課題への対応	地権者との関係づくりのための訪問
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	公園施設の修繕、改修工事 大和田南緑地法面整備 公園遊具の計画的更新 明神町中央公園実施設計 富士見台公園整備	30年度末時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
元年度の取組	・都市計画公園区域内の未買収地の取得 ・大和田南緑地法面整備 ・公園遊具の計画的更新 ・明神町中央公園実施設計 ・富士見台公園整備	2年度の計画	・都市計画公園区域内の未買収地の取得 ・公園施設の修繕・改修工事 ・急傾斜地法面整備 ・公園遊具の計画的更新 ・新規公園の用地取得及び整備工事

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	その他					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	河川維持業務の委託に関する協定																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都からの受託事業(「いこいの水辺事業」により整備した谷地川、大栗川、太田川、山田川の河川緑道の維持管理業務)																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,685	508	870	361	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	287	42	497	455		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,972	550	1,367	817		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	22,233	23,886	24,730	844		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	988	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	25,158	26,531	25,500
		その他	0	0	0	0		小計	25,158	26,531	25,500
		小計	23,222	23,886	24,730	844		経常収支差額(A)	△ 35	2,095	△ 597
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 35	2,095	△ 597
	移転費用		25,193	24,436	26,097	1,660	一般財源充当額(D)		81	△ 765	238
	小計		25,193	24,436	26,097	1,660	再計(C) + (D)		46	1,329	△ 359

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	維持管理委託料【24,730千円】	いこいの水辺維持業務委託料【25,500千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.23人	0.07人	0.12人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.23人	0.07人	0.12人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.83%	2.25%	5.24%	2.99%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	適切な維持管理	29年度末時点 の課題	施設の老朽化
目標に対する 事業実績	公園緑地等管理業務委託等による草刈り、清掃、樹木剪定及び施設修繕	課題への対応	都との調整
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	適切な維持管理	30年度末 時点の課題	施設の老朽化
元年度の 取組	協定書に基づく業務を実施する	2年度の 計画	協定書に基づく業務を実施する

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	環境部 環境保全課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	10	緑化対策費	
根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、八王子市緑化条例、八王子市みどりの基本計画、八王子市生け垣造成補助金交付要綱、緑の募金実施要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内における生け垣の創出及び既存塀の生け垣化を図り、もって安全で緑あふれる住環境の形成を図り、緑化推進の一助とする。 緑の普及啓発と民有地の緑化推進のため、市民との協働により花づくり事業を推進し、また、民有地への緑化資材の支援を行い緑に親しみうるおいある緑の創出に努める。 東京都農林水産振興財団により実施されるみどりの募金について、普及啓発に努めるとともにその事務手続きを行う。 全国都市緑化はちおうじフェア開催を踏まえ、会場に設置した花壇や展示物、フェアを通じて育成した人材などをレガシーとして、次の100年に継承する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,657	16,919	26,889	9,969	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,307	1,740	13,965	12,225		国庫支出金	76	77	148
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	27,965	18,660	40,853	22,194		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,499	2,765	4,881	2,116		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	60	60		その他	99	807	432
		その他	0	0	0	0		小計	175	884	580
	その他の業務費用	小計	1,499	2,765	4,942	2,177	経常収支差額(A)		△ 29,795	△ 23,911	△ 48,321
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 29,795	△ 23,911	△ 48,321
	小計		29,464	21,425	45,795	24,370	一般財源充当額(D)		21,073	25,373	43,363
	移転費用		506	3,370	3,106	△ 264	再計(C)+(D)		△ 8,722	1,463	△ 4,957
	小計		29,970	24,795	48,901	24,106					△ 6,420

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	環境美化事業(生花、種子、花苗) 【1,326千円】 緑化意識の向上 グリーンパートナー養成講座講師謝礼【1,251千円】 花苗、緑化資材等購入費 【1,384千円】 富士森公園レガシー施設整備工事費【4,893千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.41人	2.33人	3.71人	1.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.41人	2.33人	3.71人	1.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.31%	75.26%	83.54%	8.29%
②	活動指標	生け垣造成延長	m	126.07	67.72	163.95	96
		単位当たりコスト	円/m	237,724	366,133	298,268	△ 67,866
③	成果指標	支援団体数	団体	18	18	23	5
		単位当たりコスト	円/団体	1,664,994	1,377,474	2,126,129	748,655
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・新設の生け垣造成費及び、既存塀の撤去に係る費用の一部を補助する。 ・花づくり事業実施(八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回) ・年2回のみどりの募金実施。 ・緑化フェアレガシー関連事業の実施	29年度末時点の課題	近年、生垣補助金の申請数が減少しているため、制度の見直しを含めた検討が必要。
目標に対する事業実績	・新設の生け垣造成費及び、既存塀の撤去に係る費用の一部を補助する。⇒補助実績14件 生け垣造成延長163.95m ・駅前花づくり事業実施(八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回)⇒八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回 ・年2回のみどりの募金実施。⇒年2回実施 ・緑化フェアレガシー関連事業の実施⇒富士森公園だんだん広場の整備、グリーンパートナー養成講座実施(全7回、受講生35名)、サテライト花壇支援(対象花壇:5か所、支援内容:花苗配付、講師派遣)	課題への対応	生け垣造成費補助のH30実績値の増。制度の見直しはH31も引き続き検討予定。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・新設の生け垣造成費及び、既存塀の撤去に係る費用の一部を補助する。 ・花づくり事業実施(八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回) - グリーンパートナー講座実施(全10回、30名) - サテライトシンボル花壇維持管理支援事業実施(5か所)	30年度末時点の課題	緑化フェアレガシー事業の収束を見据え、まちのみどりの創出事業全体の効果的なあり方を再構築する必要がある。
元年度の取組	・生け垣補助金の今後の展開について調査・研究を行う。 ・マルベリーとちの木花づくり会の自立に向け、在り方を検討する。 ・サテライト花壇支援事業、グリーンパートナー事業、花づくり事業、みどりのまちづくり支援事業について、今後のあり方を再検討する。	2年度の計画	・補助金の周知と適正な執行に留意し、市民協働の推進と効率的な都市の緑化を実施する。 ・緑化フェアレガシー関連事業の実施 グリーンパートナー養成講座 サテライト会場修景花壇活動支援

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部 環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、斜面緑地保全区域支援金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街地に残る貴重なみどりを保全するため、斜面緑地保全区域を指定し、土地の所有者に対し、維持管理に要する費用の一部を助成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,836	4,793	3,624	△ 1,169	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	392	739	313	△ 425		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	252	264	300	36		都支出金	0	0	0	0
			小計	5,479	5,795	4,237	△ 1,558		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	58	65	46	△ 20		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	1,366	0	900	900
			その他	0	0	0	0		小計	1,366	0	900	900
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 32,260	△ 33,972	△ 31,412	2,559	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
			その他	0	2	1	△ 1	特別収入	0	0	0	0	
			小計	0	2	1	△ 1	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	5,538	5,863	4,284	△ 1,579	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 32,260	△ 33,972	△ 31,412	2,559			
移転費用	28,089	28,109	28,028	△ 81	一般財源充当額(D)	6,418	34,201	32,795	△ 1,406				
小計	33,627	33,972	32,312	△ 1,659	再計(C) + (D)	△ 25,842	230	1,382	1,153				

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	斜面緑地保全区域支援金【28,029千円】 斜面緑地保全委員会委員報酬【300千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	0.66人	0.50人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.66人	0.66人	0.50人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	16.29%	17.06%	13.11%	△3.95%	
②	活動指標	ボランティア事業の実施	回	0	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/回	—	33,971,584	32,312,098	△ 1,659,486	
③	成果指標	斜面緑地保全区域の面積	ha	28.27	27.91	27.98	0	新規緑地の指定による。
		単位当たりコスト	円/ha	1,189,477	1,217,183	1,154,828	△ 62,355	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・斜面緑地保全区域新規指定の促進 ・ボランティア登録制度の試行	29年度末時点 の課題	グリーンマッチングについて、担い手となるボランティア団体が不足しており、制度の普及が進んでいない。担い手の育成が課題となっている。
目標に対する 事業実績	・斜面緑地保全区域新規指定の促進⇒新規指定面積7.1ha ・ボランティア登録制度の試行⇒ボランティア制度試行1回実施	課題への対応	斜面緑地保全区域の地権者を支援する新たなボランティア制度として、市内の大学生及び里山サポーター制度の修了生を活用したボランティア活動を試行的に実施し、本格実施に向けた課題等を整理した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度 目標	・新規区域の指定 ・既存区域の支援 ・斜面緑地保全委員会の開催 ・斜面緑地保全団体の支援 ・新規ボランティア制度の実施	30年度末 時点の課題	グリーンマッチングについて、担い手となるボランティア団体が不足しており、制度の普及が進んでいない。担い手の育成が課題となっている。
元年度の 取組	・斜面緑地保全区域の新規指定の促進 ・次年度以降の指定候補地の整理 ・指定済み斜面緑地保全区域への支援 ・ボランティア制度の本実施に向けた調整。	2年度の 計画	斜面緑地保全区域の指定、土地所有者への支援、斜面緑地保全委員会の開催、緑地保全団体の育成・支援

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	みどりの管理										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	環境部 環境保全課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	10	緑化対策費	
根拠法令等	都市緑地法、都市計画法、八王子市緑化条例、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子すみどりの基本計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民にとって身近な自然環境である貴重な里山を保全するため、市民、事業者等と協働で保全に取り組む他、里山体験、講座等を通じて里山保全に関する啓発活動を行う。また、上川の里及び金比羅緑地における維持管理を行う。 都・自然保護条例に基づく緑地保全地域を、良好な自然環境を保全するため協定に基づき植生管理を行う。 みどりの基本計画の改定に係り、現行計画の課題整理、アンケート調査の実施、庁内検討会の設置・開催準備等を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,386	14,233	22,975	8,742	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	7,487	1,169	10,877	9,709		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	22,873	15,401	33,852	18,451		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	46,418	12,704	19,182	6,478		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	699	1,605	1,605	0		その他	7,540	3,726	3,744	19
			その他	0	0	0	0		小計	7,540	3,726	3,744	19
		その他の業務費用	小計	47,117	14,309	20,787	6,478	経常収支差額(A)	△ 67,179	△ 30,915	△ 56,002	△ 25,087	
			支払利息	1,165	1,100	1,031	△ 69	特別費用	51	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	0	6	5	△ 1	特別収支差額(B)	△ 51	0	0	0	
		小計	1,165	1,106	1,036	△ 70	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 67,231	△ 30,915	△ 56,002	△ 25,087		
		小計	71,155	30,816	55,676	24,860	一般財源充当額(D)	79,110	36,840	51,567	14,727		
		移転費用	3,564	3,824	4,071	246	再計(C) + (D)	11,879	5,925	△ 4,435	△ 10,360		
	小計	74,719	34,640	59,746	25,106								

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	緑地保護地区指定協力奨励金【4,071千円】 東京都緑地保全地域植生管理受託事業 除草・剪定等委託料【5,340千円】 里山保全 除草・剪定等委託料【3,331千円】 みどりの基本計画策定委託料 【4,657千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.10人	1.96人	3.17人	1.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.10人	1.96人	3.17人	1.21人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.61%	44.46%	56.66%	12.20%	
②	活動指標	みどりの基本計画 庁内市民検討会	回	0	2	6	4	—
		単位当たりコスト	円/回		17,320,127	9,957,729	△ 7,362,398	
③	成果指標	緑地保護地区の面積	ha	7.6	8.1	8.1	0	—
		単位当たりコスト	円/ha	9,831,446	4,276,575	7,376,096	3,099,521	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。 上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。 (みどりの基本計画) 委託業者の選定、策定検討懇談会の立ち上げ、庁内検討会等による検討を重ね、素案作成のための準備を行う。	29年度末時点の課題	上川の里における、地元やNPO等の活動団体を含めた調整会の運営。 (みどりの基本計画) 自然環境評価結果の取扱いの検討
目標に対する事業実績	金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。 ⇒H30.11.都市計画特別緑地保全地区指定済み 上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。 ⇒上川の里において親子里山保全体験講座を実施。 その他、NPOにより緑地保全活動や企業CSR活動等を多数実施。 (みどりの基本計画) 委託業者の選定、策定検討懇談会の立ち上げ、庁内検討会等による検討を重ね、素案作成のための準備を行う。 ⇒・庁内検討会の開催、運営(3回実施) ・策定検討懇談会設置、運営(3回実施) ・各種検討等での市民意見の集約 ・アンケート調査の実施等による市民意見の聴取	課題への対応	上川の里における活動団体代表により構成される「調整会」を設置し、年度内に2回開催。 (みどりの基本計画) 庁内検討会及び策定検討懇談会にて検討中
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。 上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。 (みどりの基本計画) 庁内検討会、策定検討懇談会及びパブリックコメント等で市民意見を計画書に反映させる。	30年度末時点の課題	上川の里において、H30に立ち上げた調整会について、より効果的かつ機動的に活動が可能な形に修正する必要がある。 (みどりの基本計画) 自然環境評価結果の取扱いの検討 市内6地域のみどりの拠点の設定 管理の担い手(市民協働)の仕組みづくり
元年度の取組	既指定緑地保護地区への支援 東京都緑地保全地域植生管理 10か所 里山保全のための啓発活動の実施 上川の里における地域住民への維持管理等委託 上川の里における活動団体調整会の運営 (みどりの基本計画) 庁内検討会・策定検討懇談会の開催、環境推進会議・環境調整委員会への中間報告、パブリックコメントの実施、計画書の発行・公開	2年度の計画	緑地保護地区新規指定 東京都緑地保全地域植生管理 普及啓発活動の実施 上川の里における維持管理等委託 上川の里における活動団体調整会の運営 (みどりの基本計画) 計画書完成後の進行管理体制 (仮称)市民懇談会の立ち上げ、開催

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	27,402	12,345	21,815	9,471	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,853	1,014	11,892	10,878		国庫支出金	299,998	83,130	77,416
		その他	0	0	0	0		都支出金	390,672	112,458	109,099
		小計	34,255	13,358	33,707	20,349		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	4,039	3,302	4,295	993		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,300	14,540	0
		その他	0	0	0	0		小計	693,970	210,128	186,515
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 44,847	△ 11,956	△ 53,452
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用		38,294	16,660	38,003	21,342	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				
	小計		700,523	205,424	201,965	△ 3,459	一般財源充当額(D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				
	小計		738,817	222,084	239,968	17,883	再計(C) + (D)				

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.64人	0.99人	1.50人	0.51人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.10人	0.71人	1.51人	0.80人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.74人	1.70人	3.01人	1.31人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.64%	6.01%	14.05%	8.03%
②	活動指標	補助金交付件数	件	105	75	48	△ 27
		単位当たりコスト	円/件	7,036,353	2,961,126	4,999,326	2,038,200
③	成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震	%	89.6	90.8	91.6	1
		単位当たりコスト	円/%	8,245,726	2,445,864	2,619,734	173,870
④	成果指標	住宅の耐震化率	%	87.8	88.7	—	—
		単位当たりコスト	円/%	8,414,773	2,503,771	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向けて、市内の建物の耐震化率が向上している。	29年度末時点の課題	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、木造住宅の戸別訪問や東京都と連携した啓発活動により、補助金制度等の情報提供等を行ってきたが、十分な成果を得られなかったため、さらなる、普及啓発に努める必要がある。
目標に対する事業実績	木造住宅 戸別訪問 325戸 耐震アドバイザー 62件 31,000千円 戸別訪問 325件 耐震診断 21件 2,005千円 木造住宅耐震改修工事 6件 6,000千円 木造住宅簡易耐震改修工事 13件 3,250千円 耐震シェルター・防災ベッド設置 1件 181千円 特定緊急輸送道路沿道建築物 補強設計 1棟 1,029千円 耐震改修等 5棟 156,255千円 分譲マンション 補強設計 1棟 10,224千円	課題への対応	「第2次八王子市耐震改修促進計画」の目標の達成に向けて、引き続き木造住宅の戸別訪問を実施するとともに、耐震アドバイザー派遣及び耐震診断を実施した住戸への耐震化に向けたさらなる啓発、また、東京都との連携による緊急輸送道路沿道建築物所有者、マンション管理組合への啓発活動を行う。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向けて、市内の建物の耐震化率が向上している。	30年度末時点の課題	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、木造住宅の戸別訪問や東京都と連携した啓発活動により、補助金制度等の情報提供等を行ってきたが、十分な成果を得られなかったため、さらなる、普及啓発に努める必要がある。
元年度の取組	「第2次八王子市耐震改修促進計画」の目標の達成に向けて、引き続き木造住宅の戸別訪問を実施するとともに、耐震アドバイザー派遣及び耐震診断を実施した住戸への耐震化に向けたさらなる啓発、また、東京都との連携による緊急輸送道路沿道建築物所有者、マンション管理組合への啓発活動を行う。	2年度の計画	引き続き、国・都の補助制度を活用し、耐震化に係る補助制度の有効活用を図り、市内建築物の耐震化を促進する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	居住環境の整備											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	12,309	9,004	7,103	△ 1,902	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	997	739	614	△ 125		国庫支出金	7,952	8,011	8,180
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	13,306	9,744	7,717	△ 2,026		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	770	2,679	1,377
		その他	0	0	0	0		小計	8,722	10,690	9,557
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 44,436	△ 39,910	△ 43,268
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 44,436	△ 39,910	△ 43,268
		小計	13,306	9,744	7,717	△ 2,026		一般財源充当額(D)	47,029	43,930	45,559
		小計	39,852	40,857	45,108	4,251		再計(C) + (D)	2,593	4,020	2,291
		小計	53,158	50,601	52,825	2,225					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	0.26人	0.25人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.30人	0.98人	0.73人	△ 0.25人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.96人	1.24人	0.98人	△ 0.26人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	25.03%	19.26%	14.61%	△4.65%
②	活動指標	補助金交付件数	件	274	311	355	44
		単位当たりコスト	円/件	194,006	162,703	148,803	△ 13,900
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	補助制度が有効に活用されるとともに、更に効果・効率的な補助制度を構築する。	29年度末時点の課題	空き家利活用促進整備補助金については地域活性化施設への改修も補助対象として追加し、補助制度の活用を促した。しかし、補助申請は賃貸住宅としての改修が2件にとどまったことから、活用促進に向けた取り組みが必要である。
目標に対する事業実績	補助制度が有効に活用され、予算を100%執行した。	課題への対応	空き家利活用促進に移行
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	補助制度が有効に活用されるとともに、翌年度に向けて更に効果・効率的な補助制度が構築されている。	30年度末時点の課題	申請が予算を上回り、一部の申請者が補助を受けられない状況となった。
元年度の取組	前年度比で5%予算を増額した。また、なるべく多くの市民が補助を受けられるよう、補助上限額を見直した。	2年度の計画	今年度の申請状況を踏まえ、補助金額等の見直し等により、限られた予算で効率的に補助が行える仕組みを構築する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	空き家利活用促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	空き家の利活用を促進する。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,051	871	6,958	6,086	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	166	72	6,432	6,360		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	1,000	2,934
		小計	2,218	943	13,390	12,447		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	5,871	5,871		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,752	1,147	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,752	2,147	787
	その他の業務費用	小計	0	0	5,871	5,871		経常収支差額(A)	△ 465	△ 796	△ 16,327
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 465	△ 796	△ 16,327
		小計	2,218	943	19,261	18,318		一般財源充当額(D)	2,861	2,142	10,023
		小計	0	2,000	0	△ 2,000		再計(C) + (D)	2,396	1,347	△ 6,304
		小計	2,218	2,943	19,261	16,318					△ 7,651

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.27人	0.11人	0.94人	0.83人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.12人	0.96人	0.84人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.00%	32.04%	69.52%	37.48%
②	活動指標	補助件数	件	0	2	0	△ 2
		単位当たりコスト	円/件	—	1,471,464	—	—
③	成果指標	空き家の利活用戸数	戸	0	2	0	△ 2
		単位当たりコスト	円/戸	—	1,471,464	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・市内の空き家の所在とその所有者の意向を把握し、その情報をGISに登録して、データベースとして活用できる状態にある。 ・空き家の所有者の困りごとについて相談を受ける平成31年度の事業が予算化されている。 ・空き家等対策計画の策定の検討に向けた検討会の体制が確立している。	29年度末時点の課題	空き家利活用促進整備補助金については地域活性化施設への改修も補助対象として追加し、補助制度の活用の促進を図った。しかし、補助申請は賃貸住宅としての改修が2件にとどまったことから、活用促進に向けた取り組みが必要である。
目標に対する事業実績	・空き家実態調査委託実施 ・GISデータ作成業務委託実施	課題への対応	住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅への改修については、新たな住宅セーフティネットによる改修補助制度に移行し要件を拡充し実施した。地域活性化施設への改修については、東京都の制度に合わせ地域活性化施設に「ベンチャービジネスの拠点」を加え拡充を図った。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・空き家等対策計画を策定 ・新たな空き家の活用に係る補助メニューを創設（貸し庭整備助成）	30年度末時点の課題	補助制度が有効に活用されていない。
元年度の取組	・空き家等対策計画の策定にかかる業務 ・貸し庭整備に係る補助制度を実施	2年度の計画	空き家等対策計画に基づく空き家利活用に向けた取り組みの実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	住宅セーフティネットの促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	住宅確保要配慮者(低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの)の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	17,902	17,902	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	18,630	18,630		国庫支出金	0	0	3,062
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	1,460
		小計	0	0	36,532	36,532		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	4,522
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	0	0	△ 38,245	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
	移転費用	0	0	6,235	6,235	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	0	0	△ 38,245		
	小計	0	0	42,767	42,767	一般財源充当額(D)	0	0	19,615		
	再計(C)+(D)	0	0	△ 18,630	△ 18,630						

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	—		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	2.40人	2.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.07人	0.07人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.47人	2.47人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	85.42%	—
②	活動指標	家賃低廉化補助対象住戸登録数	戸	—	—	18	—
		単位当たりコスト	円/戸	—	—	2,375,963	
③	成果指標	家賃低廉化補助対象住戸入居世帯数	件	—	—	8	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	5,345,918	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	住宅確保要配慮者への入居支援について、「新たな住宅セーフティネット制度」が周知されている。	29年度末時点の課題	住宅確保要配慮者が住宅を確保するための相談会を計画しているが実施に至っていない。
目標に対する事業実績	「新たな住宅セーフティネット制度」への対応について居住支援協議会を通じて周知を図るとともに、登録住宅整備助成、家賃低廉化助成、家賃債務保証料低廉化助成を都内で初めて実施した。	課題への対応	居住支援協議会会員である不動産団体の協力を得て、住宅確保相談会を開催した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	市営住宅の不足を補完するものとして、家賃低廉化補助対象住戸への新規指定 22戸、入居世帯 累計40世帯を確保する。 また、住宅確保要配慮者の民間住宅への入居相談を着実に専門家につなぐ。	30年度末時点の課題	家賃補助対象住宅の対象住戸の応募数が伸び悩んでおり(賃貸人の高齢者等に対する入居拒否感が原因と思われる)、入居希望の高齢者等が当選後に補助期間が短いとの理由で辞退するケースもあるため、より効果的な実施方法を検討する必要がある。 住宅確保要配慮者の住宅相談の機会を増やす必要がある。
元年度の取組	平成30年度に引き続き、登録住宅整備助成、家賃低廉化助成、家賃債務保証料低廉化助成を実施する。 なお、家賃低廉化助成については、賃貸人の入居拒否感と補助期間の年限を考慮し、子育て世帯向けとして、住戸及び入居者を募集する。 住宅確保要配慮者の相談を受ける居住支援協力店を再募集するとともに、住宅相談会の開催回数を増やす。	2年度の計画	継続

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	泉町団地の建替											事業類型	施設運営					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法、八王子市営住宅条例																	
施設名称	公営住宅																	
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安全と社会福祉の増進に寄与する。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,792	9,440	6,088	△ 3,352	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	712	2,211	527	△ 1,684		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	9,504	11,651	6,615	△ 5,036		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,359	0	2,890
		その他	0	0	0	0		小計	1,359	0	2,890
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 8,145	△ 11,652	△ 3,865
	その他の業務費用	支払利息	0	1	141	141		特別費用	0	146,880	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 146,880	0
		小計	0	1	141	141		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 8,145	△ 158,532	△ 3,865
	小計		9,504	11,652	6,756	△ 4,896		一般財源充当額(D)	27,209	16,206	7,871
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	19,064	△ 142,326	4,005
	小計		9,504	11,652	6,756	△ 4,896					146,331

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	—					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.95人	0.76人	△ 0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.35人	0.08人	△ 0.27人
嘱託員	0.30人	0.35人	0.00人	△ 0.35人
計	1.50人	1.65人	0.84人	△ 0.81人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	—	—	
②	その他	人件費比率	%	100.00%	100.00%	97.91%	△2.08%
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	6,700	62,100	176,863	114,763	
		建物	0	0	0		退職手当引当金	9,076	9,376	5,809	△ 3,567	
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	28,432	76,982	453,390		小計	15,776	71,476	182,672	111,196	
	小計		28,432	76,982	453,390	376,408	流動負債	市債	0	0	837	837
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	3	3
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	712	775	527	△ 248
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	712	775	1,367	592	
	小計		0	0	0	0	負債合計		16,487	72,251	184,039	111,788
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	28,432	76,982	453,390	376,408	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 16,487	△ 72,251	△ 184,039	△ 111,788	
	小計		28,432	76,982	453,390	376,408						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		11,945	4,731	269,351	264,620	
資産合計		28,432	76,982	453,390	376,408	負債及び純資産合計		28,432	76,982	453,390	376,408	

30年度末	土地	建物
主な内訳	—	建設仮勘定(前払金)【376,408千円】

事業実績

30年度目標	29年度に完成させた実施設計図を元に、建築工事を実施する。建築工事においては、近隣住民の理解を得ると共に、工事車両搬入路に面する地元町会やバス運行会社、学区内小中学校との連携をはかり、事故等のない工事をおこなう。	29年度末時点の課題	29年度の工事説明会において、近隣住民から出された工事進行についての意見、要望等を工事の際に反映する必要がある。
目標に対する事業実績	・建築工事の契約締結 ・工事着工前に、近隣住民(近隣2町会)に対し工事説明会の実施 ・学区内小中学校へ工事説明の実施 ・工事搬入路に面する町会及びバス運行会社へ工事説明実施	課題への対応	近隣住民からの意見、要望等に対し、工事实施にあたり、工事車両の通行時間やガードマンの配置等に配慮し工事を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	無事故で工期内に工事を完了する。	30年度末時点の課題	工事を円滑に進めるように、近隣住民からの要望や意見を現場に反映させる。
元年度の取組	・建築工事 ・団地外周道路の実実施設計・測量委託	2年度の計画	・団地外周道路の拡幅工事 ・団地既存住民の再入居 ・新規住民の募集と入居